



IT HOLDINGS

Go Beyond

ITホールディングス株式会社 アニュアルレポート 2015

2015年3月期(2014年4月1日～2015年3月31日)

証券コード:3626

ITホールディングスグループの価値創造プロセス

「ITで価値を創る」「ITで社会を変える」「ITで未来を切り拓く」

事業活動を通じて社会的課題を解決

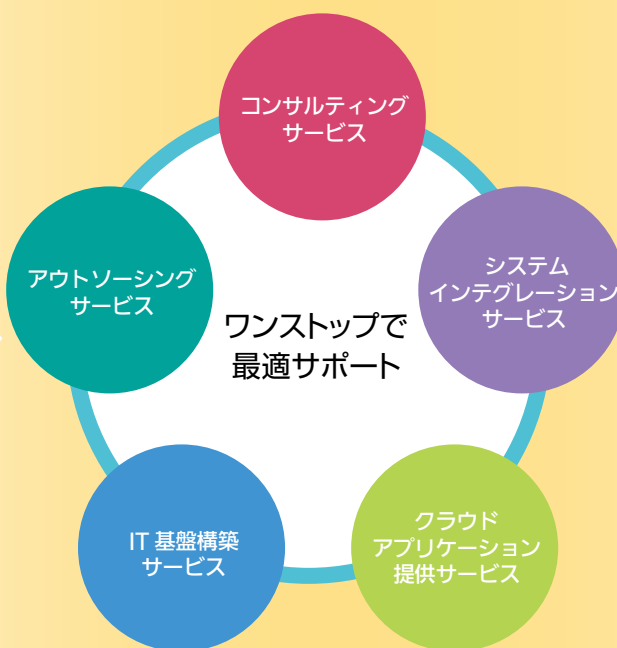
当社グループはITブレインとして、多彩な業界業種に関わる豊富な知識とITソリューションをベースに、お客様のITニーズに最適な開発やサポートをご提供するとともに、社会に新たな価値を創造し、豊かな未来を切り拓くべく貢献してまいります。

当社グループ経営資源

多様な人材
高い技術力
豊富な経験・ノウハウ
幅広いサービスメニュー
国内最大級のDC網
広範な顧客基盤
強靱な財務基盤
etc

input

ITホールディングスグループの事業活動



outcome

高度情報化社会を支えるITシステムの提供
ITの新たな利用形態の企画・提案
顧客のビジョンや戦略を実現し、成長をリード
ITによる社会的課題の解決
持続的成長に応じた株主還元
etc

事業活動と持続的成長を支える仕組み

中期経営計画

コーポレート・ガバナンス

企業風土と人材

グループ経営理念



当社グループは、お客様、従業員、株主・投資家、ビジネスパートナーをはじめとするステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて信頼関係を構築し、企業価値の向上に努めてまいります。

ITホールディングスグループとは？

当社グループは日本のリーディングIT企業グループとして2008年4月にスタートしました。主要な事業会社5社—TIS株式会社、株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社を中心に、幅広い業種にわたる顧客の多様なニーズに対して的確に対応しています。

国内情報サービス産業の
黎明期から
業界をリードする
ITホールディングスグループ

1964年

株式会社インテック(株式会社富山計算センター)設立。

1971年

TIS株式会社(株式会社東洋情報システム)設立。

2008年 4月

TIS株式会社と株式会社インテックの経営統合によりITホールディングス株式会社設立。

2008~2009年

グループを再編。株式会社インテックホールディングスを株式会社インテックに吸収合併し、TIS株式会社の子会社9社をITホールディングス株式会社の直接の子会社化とする。

2009年 12月

ソラン株式会社をグループ化。

2011年 4月

TIS株式会社、ソラン株式会社、株式会社ユーフィットの3社を、TIS株式会社を存続会社として合併。

2014年 6月

グループのコーポレートロゴマークを統一するとともに、ブランドメッセージ「Go Beyond」を制定。

2015年 3月

株式会社アグレックスを完全子会社化。

2015年 5月

グループ組織再編の検討を開始。

グループ経営理念

ITホールディングスグループは、ITを通じた様々なサービスの提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指します

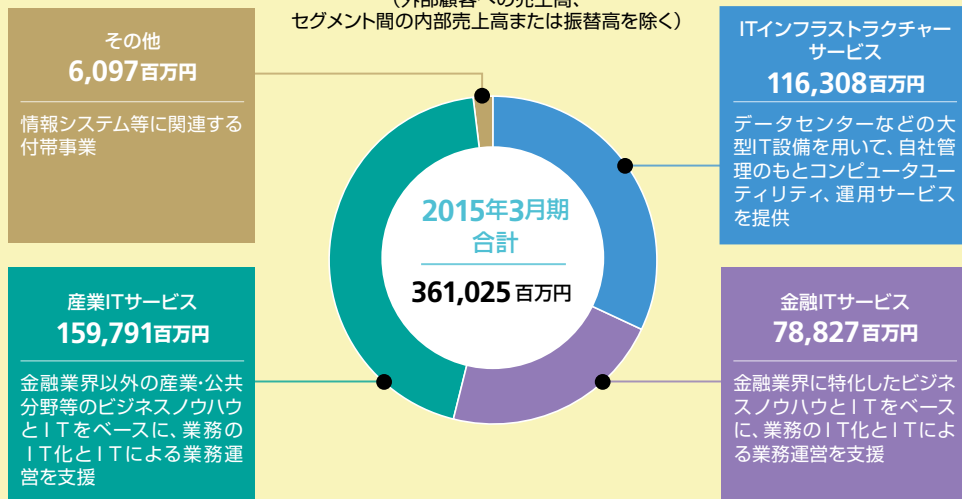
私たちは、グループの企業と社員が共に高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し成長を続けます

私たちは、グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供いたします

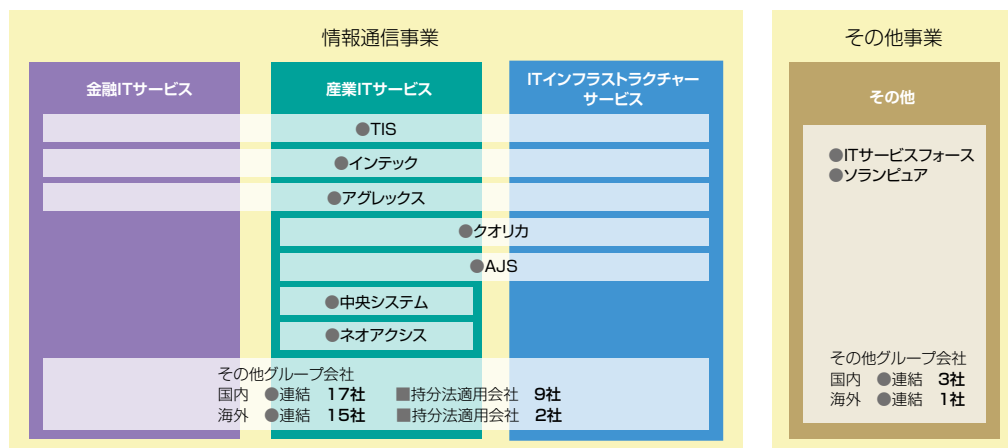
私たちは、高い企業モラルを堅持し、社会的責任を果たしていきます

報告セグメント別売上高

(外部顧客への売上高、セグメント間の内部売上高または振替高を除く)

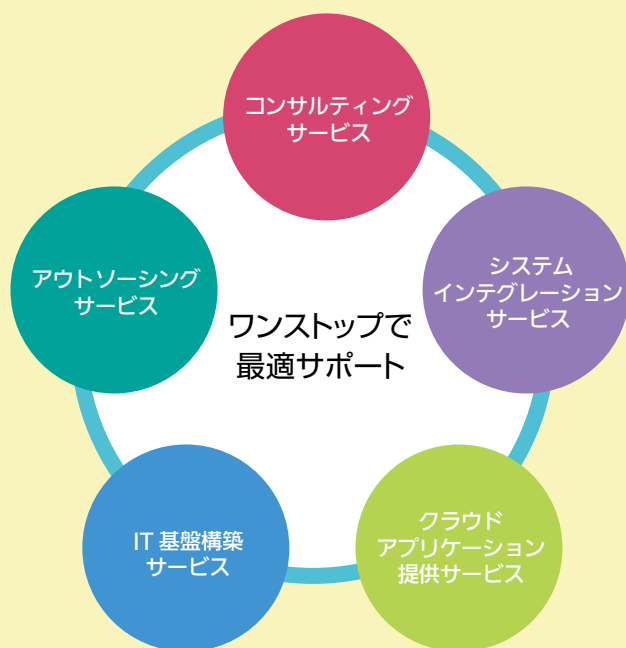


2015年3月31日現在、当社グループは、当社および連結子会社45社、持分法適用会社11社で構成されます。



ITホールディングスグループとは？

ITホールディングスグループは、ITに関するあらゆる面で顧客の業務を支援する総合IT企業です。堅牢な大規模基幹システムから先進的なクラウドサービスに至るまで、幅広いニーズにお応えしています。



■ コンサルティングサービス

顧客の事業価値を高めるためのIT活用を支援

■ システムインテグレーションサービス

顧客の要望にベストマッチするシステムをワンストップで提供

■ アウトソーシングサービス

最新鋭のデータセンターで、ITシステム運用から業務代行（BPO）まで幅広く提供

■ IT基盤構築サービス

安全安心なネットワーク、ホストからパブリッククラウドまで、ニーズに応じて構築

■ クラウドアプリケーション提供サービス

顧客が利用した分だけ負担するクラウド型で業務アプリケーションを提供

業界の市場規模と業界におけるポジション

当社グループは、情報サービス産業に属しています。システムインテグレーターとして第2位グループの売上規模を誇る、独立系・プライムコントラクターのリーディングカンパニーです。

情報サービス産業の売上高推移

(単位：億円、%)

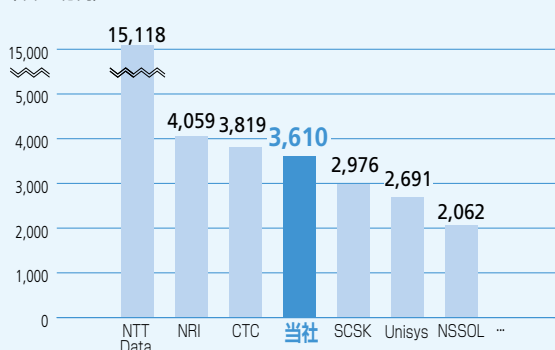


※ 上記の売上高は、JISA（一般社団法人情報サービス産業協会）で「情報サービス産業」とみなす「ソフトウェア業」「情報処理・提供サービス業」「インターネット付随サービス業」の合算。2008年、2009年に調査対象を見直し、集計範囲が拡大しています。

出典：経済産業省・経済センサス・活動調査、特定サービス産業実態調査をもとにした情報サービス産業協作成資料より、当社作成。

国内主要サービス企業の売上高規模（2015年3月期）

(単位：億円)

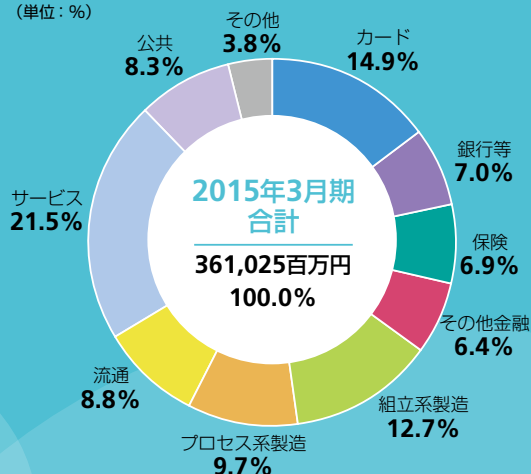


※ 上記は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社野村総合研究所（NRI）、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（CTC）、当社、SCSK株式会社、日本ユニシス株式会社（UNISYS）、新日鉄住金ソリューションズ株式会社（NSSOL）の2015年3月期売上高です。

多彩な業界業種に関わるITソリューション

ITホールディングスグループの事業領域は日常生活のあらゆる場面に広がっています。

業種別売上高
(単位: %)



当社グループは、グループ各社が強みを発揮し、多彩な事業領域・業種におけるお客様のニーズにお応えするITサービスをご提供することで、社会における様々な課題の解決に貢献しています(下記は近年における一例です)。

便利で安心なキャッシュレス社会の実現に向けて

金融・クレジットカード分野に強みを発揮するTIS株式会社が提案する「PAYCIERGE(ペイシエルジュ)」



食の安全・安心につなげる取り組み

株式会社インテックが被災地の「食の安全性」PRを支援するトレーサビリティクラウドサービス「i-TRE(アイトレ)」



クラウドサービスを活用した高齢者の見守り、林業の生産性向上

高齢者見守りシステムや、国内林業の高度化・効率化に寄与するシステムなどに活用されている、組立系製造業向けシステムとしてクオリカ株式会社が開発したクラウドサービス「CareQube(ケアキューブ)」



様々な社会的課題の解決に向けて、IT機能を活用

少子・高齢化社会への対応

少子・高齢化社会における省力化に貢献し、需要が拡大する、株式会社アグレックスが特化するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業

国内の電力システム改革に対応

TIS株式会社のエネルギー業界向けトータルソリューション「エネLink(エネリンク)」



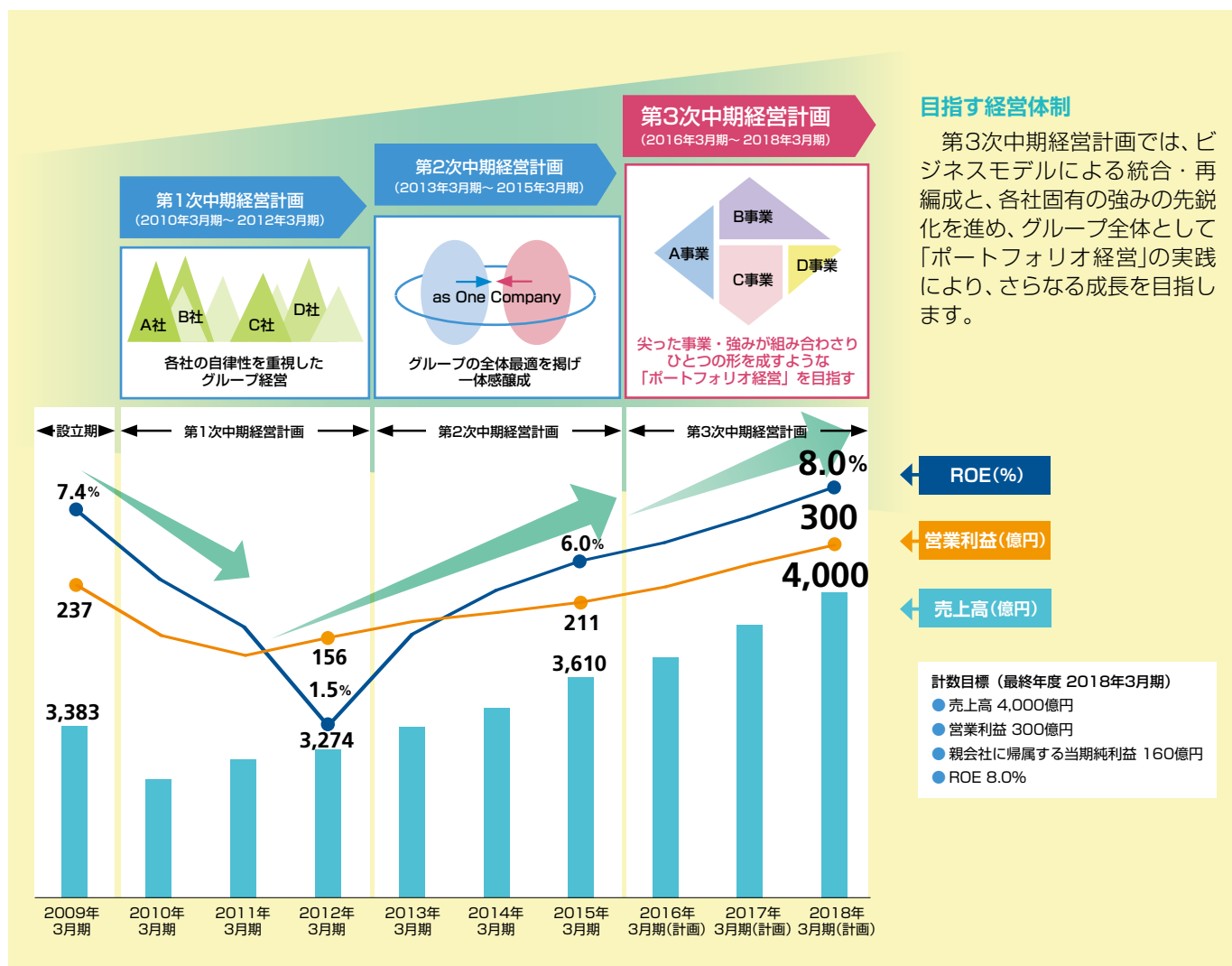
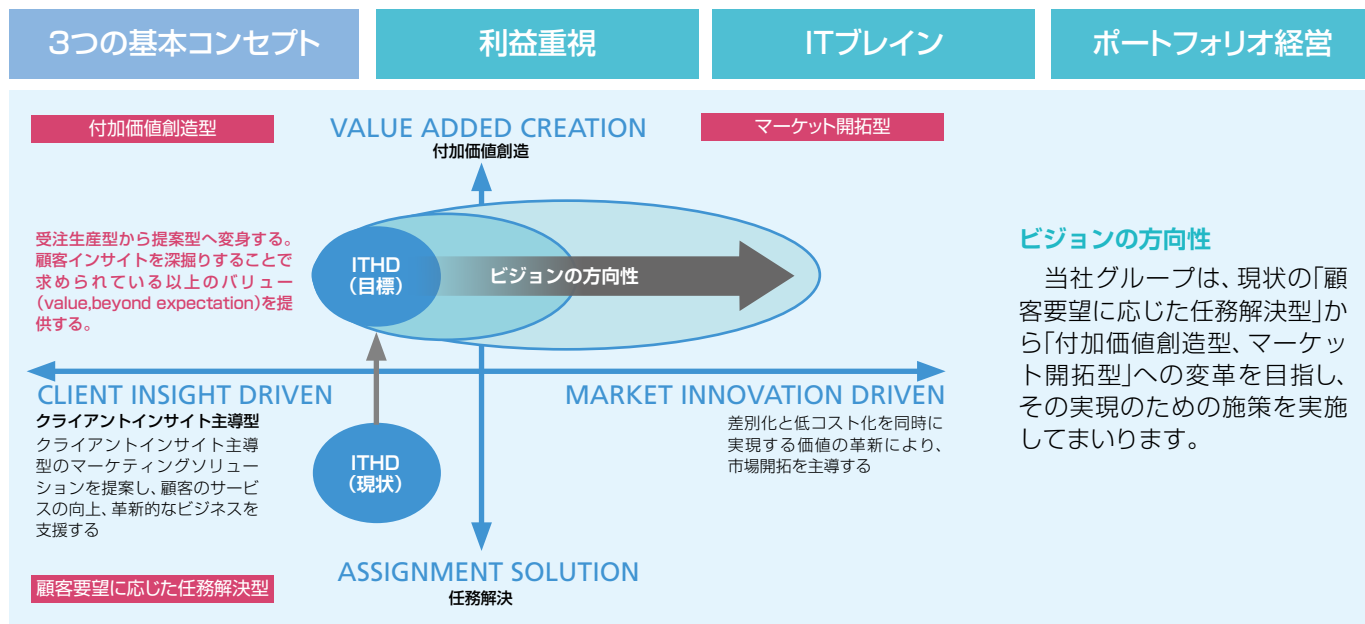
住民サービスの高度化とコスト削減に貢献

地域に基盤を置く株式会社インテックが独自に開発した総合行政情報システム「CIVION-7th(シビオンセブン)」



ITホールディングスグループのビジョン:第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」

「Beyond Borders」には、“会社・組織の垣根を越えた「協働・協創」へ”、“既存の事業モデルからの変革”、“国内からグローバルへ”、そして社員一人ひとりがそれぞれの「Border(垣根)」を超えていくという思いが込められています。(中期経営計画詳細についてはP8をご覧ください)

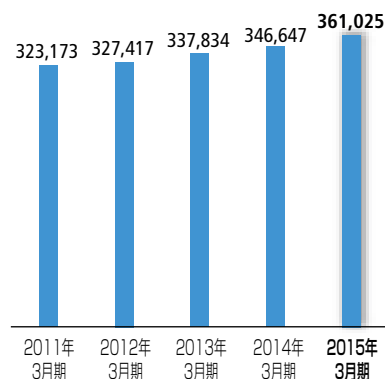


財務・非財務ハイライト

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社
各年度末3月31日

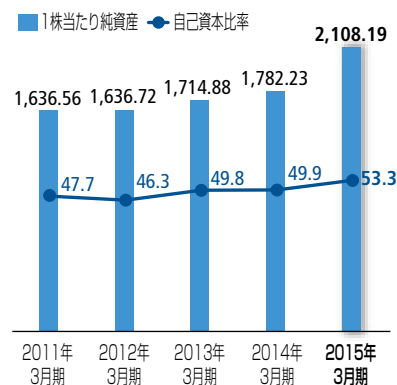
売上高

(単位: 百万円)



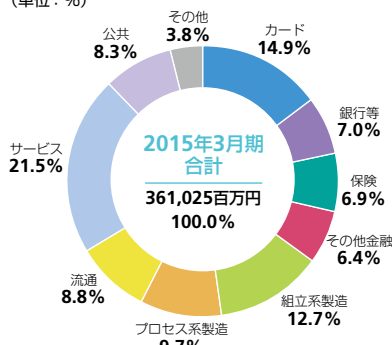
1株当たり純資産／自己資本比率

(単位: 円、%)



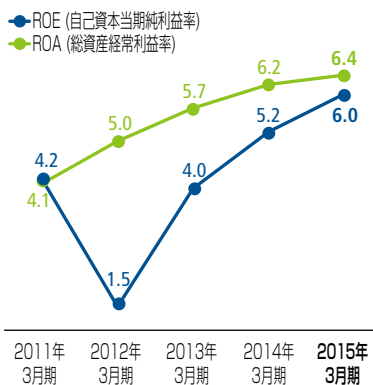
業種別売上高

(単位: %)

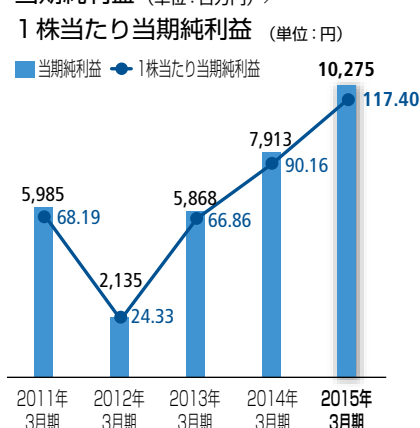


ROE／ROA

(単位: %)

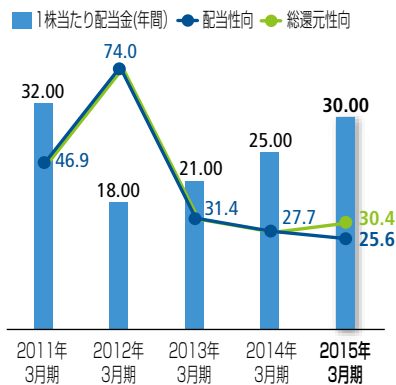


当期純利益 (単位: 百万円) / 1株当たり当期純利益 (単位: 円)



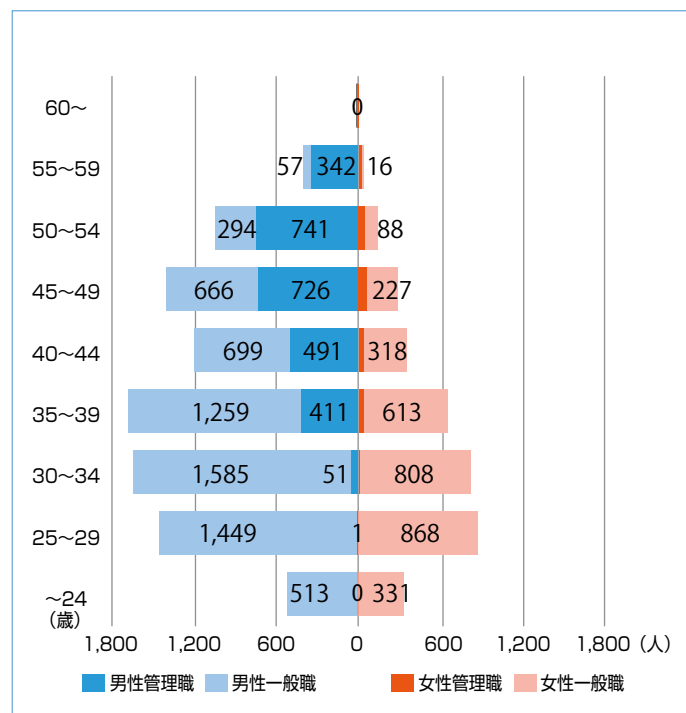
1株当たり配当金／配当性向／総還元性向*

(単位: 円、%)



*総還元性向: 純利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

正社員の構成 (2015年4月1日現在)



非財務データ (2015年4月1日現在)

正社員数	男性 9,288	女性 3,473	計 12,761	平均総労働時間	182.26
				所定外労働時間	28.06
平均年齢	男性 38.42	女性 33.97	計 37.21	年次有給取得率	62.72%
				育児休業取得者	390
				うち男性	20
平均勤続年数	男性 13.68	女性 10.13	計 12.73	育児短時間勤務利用者	401
				うち男性	2
離職率	4.75%			介護休業取得者	6
管理職数	男性 2,766	女性 204	計 2,970	介護短時間勤務利用者	1
				外国籍社員数	136
一般職数	男性 6,522	女性 3,269	計 9,791	障がい者雇用率※3	2.0%
				60歳以上比率	1.32%
管理職率	男性 29.78%	女性 5.87%	計 23.27%	※高年齢者雇用: 2013年4月の高齢者雇用安定法改正に伴い、定年後の再雇用を希望者の全員または基準に該当する者に拡大し、健康で就業意欲のある高齢者が65歳まで活躍できる継続雇用制度を導入しています。	

注1 上記はグループ主要5社 (TIS株式会社、株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社) の合計/平均の数字です。

注2 上記は主要5社の単純合算平均または加重平均を記載しています。

注3 障がい者雇用率は、当社、ソランピュ株式会社、関係会社特別認定グループ会社 (12社) の合計数 (常用雇用労働者数20,035.5人、雇用障がい者数401.5人) から計算しています。

連結財務サマリー

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社
各年度末3月31日

(単位: 百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高	323,173	327,417	337,834	346,647	361,025
売上原価	261,145	266,159	276,935	283,881	294,927
売上総利益	62,027	61,258	60,899	62,766	66,097
販売費及び一般管理費	49,209	45,636	42,727	43,255	44,976
営業利益	12,818	15,621	18,171	19,510	21,121
経常利益	12,625	15,393	17,440	18,971	21,251
当期純利益	5,985	2,135	5,868	7,913	10,275
流動資産	128,455	142,442	138,219	143,519	140,450
固定資産	172,620	167,560	164,083	170,091	205,401
総資産	301,076	310,003	302,302	313,610	345,851
流動負債	73,090	83,065	91,063	72,790	77,666
固定負債	76,875	75,972	53,079	76,316	79,395
負債合計	149,965	159,038	144,143	149,107	157,062
純資産	151,110	150,965	158,159	164,502	188,789
負債・純資産合計	301,076	310,003	302,302	313,610	345,851
有利子負債	77,454	76,515	60,550	58,869	52,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,236	23,658	21,515	25,770	22,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	-18,957	-15,158	-14,391	-5,334	-17,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	-18,755	-4,230	-19,883	-5,872	-19,067
現金及び現金同等物期末残高	36,492	41,119	28,433	43,142	29,485
フリーキャッシュフロー	8,279	8,500	7,124	20,436	5,194
設備投資額	18,325	14,096	12,287	12,544	16,873
減価償却費	12,308	12,745	12,920	12,454	12,809
研究開発費	1,062	962	1,002	853	1,097
のれん償却額	1,901	1,882	1,670	1,166	1,052
期末のれん残高	5,551	3,672	1,914	830	2,021
1株当たり当期純利益 (円)	68.19	24.33	66.86	90.16	117.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	66.83	90.12	—
1株当たり年間配当金 (円)	32.00	18.00	21.00	25.00	30.00
配当性向 (%)	46.9%	74.0%	31.4%	27.7%	25.6%
1株当たり純資産額 (円)	1,636.56	1,636.72	1,714.88	1,782.23	2,108.19
有利子負債比率	25.7%	24.7%	20.0%	18.8%	15.1%
自己資本比率 (%)	47.7%	46.3%	49.8%	49.9%	53.3%
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	4.2%	1.5%	4.0%	5.2%	6.0%
総資産経常利益率 (ROA) (%)	4.1%	5.0%	5.7%	6.2%	6.4%
期末従業員数 (人)	20,831	20,347	19,553	19,065	19,090
新卒採用数 (人)	928	649	356	455	620
キャリア採用数 (人)	370	450	379	549	499

注 1. 有利子負債は借入金と社債を合計したものです。
2. フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したものです。

2016年3月期連結業績予想

顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大を図るとともに、生産性向上や不採算案件抑制等、収益向上に向けた取組みを推進することにより、前期比増収増益を見込んでいます。

売上高	370,000百万円	前期比 2.5%増
営業利益	23,500百万円	前期比 11.3%増
経常利益	23,000百万円	前期比 8.2%増
親会社株主に帰属する当期純利益	12,800百万円	前期比 24.6%増

※ 上記の業績予想につきましては、当社が2015年5月8日現在で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



代表取締役社長

前西規夫

当社代表取締役社長の前西から、
当社グループの第3次中期経営計画

「Beyond Borders 2017」

(2015年4月～2018年3月)について
ご説明いたします。

第3次中期経営計画 「Beyond Borders 2017」に至る経緯

Question

1

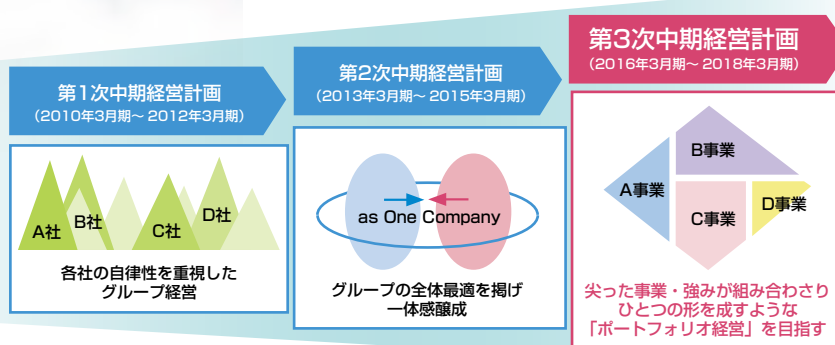
ITホールディングスのこれまでとこれからの経営方針を教えてください。

Answer

1

～「ポートフォリオ経営で事業・強みを先鋭化」～

当社グループは2008年4月の設立後、第1次中期経営計画期間はグループ各社の自主性を重んじたグループ経営を展開してまいりました。その後、グループとしての“全体最適”を実現すべく、第2次中期経営計画期間においてはグループの一体感を醸成する経営へと方向を転換しました。2015年4月から開始した第3次中期経営計画では、前中期経営計画期間に着手したグループ会社機能の再編・集約化と連携をさらに推し進め、グループ各社がその特長に合わせて市場優位性のある“尖った事業・強み”を持つ「ポートフォリオ経営」を目指します。



Question

2

第2次中期経営計画「Brave Steps 2014」の成果と課題を教えてください。

Answer

2

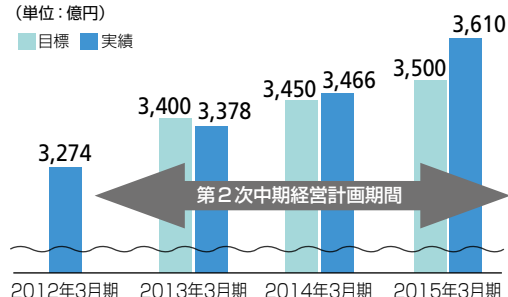
～「成果と課題を第3次中期経営計画に活かす」～

下記グラフと表は第2次中期経営計画における成果と継続する課題をまとめたものです。

第2次中期経営計画「Brave Steps 2014」(2012年4月～2015年3月)

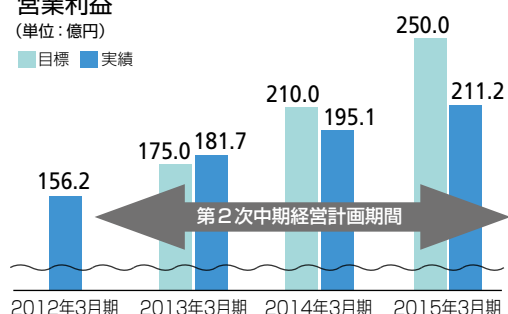
売上高
(単位: 億円)

■ 目標 ■ 実績



営業利益
(単位: 億円)

■ 目標 ■ 実績



トップライン重視

状況

- 売上目標は達成も、営業利益は未達(左図の通り)
- 生産性向上による事業収益性の改善が不十分
- 不採算案件の継続発生が利益を圧迫

課題

- 特徴ある明確な強み(成長エンジン)の構築と強みの連携やコア事業への集中は進む
- 不採算案件撲滅や事業収益性向上への取り組みは大きな課題

as One Company

状況

- グループの事業再編や事業連携強化の取り組みは一定の成果
- コーポレート機能の集約や一体感醸成のための活動が進む
- 「グループ一体経営」の実現に向けてグループブランドを統一

課題

- グループの事業再編や事業連携強化の取り組みは一定の成果があった
- 「全体最適」のさらなる深化が必要

進取果敢

状況

- 大型重点顧客のITパートナーとして堅実に受注を重ねる
- サービス・グローバル化への取り組みが進み、事業規模は拡大基調

課題

- 「顧客のビジネスパートナー化」「顧客業界横展開」は不十分
- グローバル化、サービス化は収益の基盤となる事業には至らず

■ **基本コンセプト1「トップライン重視」**については、計画を上回る売上高を達成したことから一定の成果があったものの、営業利益は目標数値に届かず、不採算案件の抑制、生産性向上に課題を残しました。

■ **基本コンセプト2「as One Company」**については、2014年6月にグループ共通のコーポレートロゴマークに統一したことが一番の成果と言えます。その他にも、本社の移転と主要グループオフィスの集約、グループ各社の幹部社員がグループの方向性等を議論する「カレッジ(大学)」創設などの諸施策を実施

し、一定の成果をあげました。また、グループ内での事業の再編・集約化と連携強化を推進し、2014年10月にはM2M[※]やIoT[※]分野の強化を念頭にTIS株式会社の子会社からクオリカ株式会社へ組込系システムに関わる人材を集約したほか、2015年4月にはグループのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業を集約する目的で株式会社アグレックスを完全子会社化し、同社が特化するBPO業務を通じてグループ各社と連携しやすい体制を整備しました。こうした事業再編・集約化と連携強化につきましては、引き続き第3次中期経営計画の重要テーマとして継続・加速化してまいります。

※ **M2M(Machine to Machine)**: 機械と機械が通信ネットワークを介してつながり、情報のやり取りをする仕組み。

※ **IoT(Internet of Things)**: コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、様々なモノにインターネット接続や通信機能を搭載し、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

■ **基本コンセプト3「進取果敢」**については、2つのキーワード“サービス化とグローバル化”を推進しました。国内顧客企業においてはクラウドデータセンターや、汎用性のある共通システムを利用する“企画型サービス(サービス化)”へのニーズが高まっており、当社グループは中期的な観点からクラウドサービスを中心にサービスメニューを拡大しています。また中国・ASEAN地域に重点を置いた“グローバル化”を進め、第2次中

期経営計画期間中にはASEAN地域で複数の資本・業務提携を締結しました。グローバル事業を収益の柱の一つとすべく、第3次中期経営計画でも継続して取り組んでまいります。

以上のとおり前中期経営計画の成果と課題を洗い出し、さらに業界分析を踏まえて、当社グループは2015年4月から3カ年の第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」を策定しました。



第3次中期経営計画 「Beyond Borders 2017」について

Question 3

第3次中期経営計画の基本コンセプトを教えてください。

Answer 3

～「利益重視」、「ITブレイン」、「ポートフォリオ経営」～
中長期的に持続的な成長を遂げていくためには、当社グループが保有する多種多様な経営資源をより有効に活用する、すなわち約2万人のグループが最高のパフォーマンスを発揮できる体制を整備し、グループ全体の事業競争力をさらに強化していく必要があります。そのために、着実に付加価値創造型ビジネスへの転換を進めなければならないと考え、具体的に以下の3つの基本コンセプトを掲げました。

■ 基本コンセプト1「利益重視」

第3次中期経営計画期間においては、これまで以上に“利益”を重視した経営を推進します。背景として、前第2次中期経営計画における利益目標の未達に加え、後述のとおり、今後は当社グループが“付加価値創造型(提案型)”ビジネスを目指し、その結果、従来の受注生産型から先行投資型ビジネス形態への転換が予測されるからです。これまで当社グループ内では営業利益、営業利益率を重視した経営管理を行ってきましたが、加えて特に当期純利益を重視した経営を行ってまいります。

計数目標としては最終年度の2018年3月期には、売上高4,000億円、営業利益300億円、親会社株主に帰属する当期純利益160億円、ROE8.0%を計画しています。経営指標に掲げたROEにつきましては8%が企業価値を創造しているか否かにおける最低ラインとも言われますので、まずはこれを達成した上で、2021年3月期までにはROE10%を目指してまいります。

■ 基本コンセプト1「ITブレイン」

日本のIT市場は少子化傾向が進むなかアウトソーシング需要の拡大等により、2017年に約11兆円強と依然として大きな市場規模を維持するとの予測もあります。しかし、顧客企業にとってのIT投資は、従来のコスト削減を主目的とするものから、徐々に既存のビジネスを成長させる、新しいビジネスを創造する、すなわち“稼ぐ力”を高めるツールへと変貌しつつあります。こうしたなか、当社グループにおいては、顧客の要望に即した“任務解決型”ビジネスを基盤としつつ、顧客ビジネスの成長に貢献するシステムを提案する“付加価値創造型”ビジネスを拡大しています。さらに中期的な観点では、先行投資を行いながら、業界横断的に複数の企業に対して汎用性のあるクラウド型サービスなど“マーケット開拓型”ビジネスの割合を高めていきたいと考えています。

この推進にあたり、当社グループが“顧客の要望と業界動向を熟知している”ことは大きな強みです。当社グループは決してアイデア先行ではなく、顧客接点に基づく顧客・業界ニーズに立脚しながら、一歩先を行く“付加価値創造型”および“マーケット開拓型”ビジネスを展開してまいりたいと考えます。

■基本コンセプト3「ポートフォリオ経営」

「ポートフォリオ経営」は、グループの各事業の強みを組み合わせ、「グループ全体最適」を追求していく上で、不可欠なコンセプトだと考えています。

次頁は前述した3つの事業領域についてのビジョンと、2021年3月期までの収益構造の見通しを示したグラフです。

当中期経営計画期間中には当社グループが得意とする金融や地方自治体案件において、メガバンクの大型案件、地銀再編によるシステム共同化、マイナンバー制度へのシステム対応、カード系大型システムリプレースなどが活況を迎える見通しです。2018年3月期には、これらの大型プロジェクトの受注増を含むSIビジネスが利益の柱となると予測されますが、長い目線で考えれば、そのピークアウトが訪れる2021年3月期に強靱な収益基盤を確立すべく、業界プラットフォームとなるシステム構築、グローバル事業などの割合を高めていくために“マーケット開拓型”ビジネスの種を育てていくことが、第3次中期経営計画での大きなテーマです。

第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」(2015年4月～2018年3月)

「Beyond Borders」には、“会社・組織の垣根を越えた「協働・協創」へ”、“既存の事業モデルからの変革”、“国内からグローバルへ”、そして社員一人ひとりがそれぞれの「Border(垣根)」を超えていくという思いが込められています。

3つの基本コンセプト

利益重視	これまで以上に「利益」を重視した経営を推進 ● 営業利益、営業利益率、特に当期純利益を重視した経営 ● ROE等の経営指標の導入による企業価値向上
ITブレイン	お客様の「稼ぐ力」を向上させるために、常にお客様の一歩先を見通し、付加価値を提供 ● 現状の「顧客要望に応じた任務解決型」から「付加価値創造型、マーケット開拓型」への変革
ポートフォリオ経営	事業各社の「明確な強み=成長エンジン」を活かし、共に働く「協働」、共に創る「協創」へと発展 ● 事業ポートフォリオ戦略の策定・遂行 ● グループ全体最適の追求による事業基盤の強化・再構築

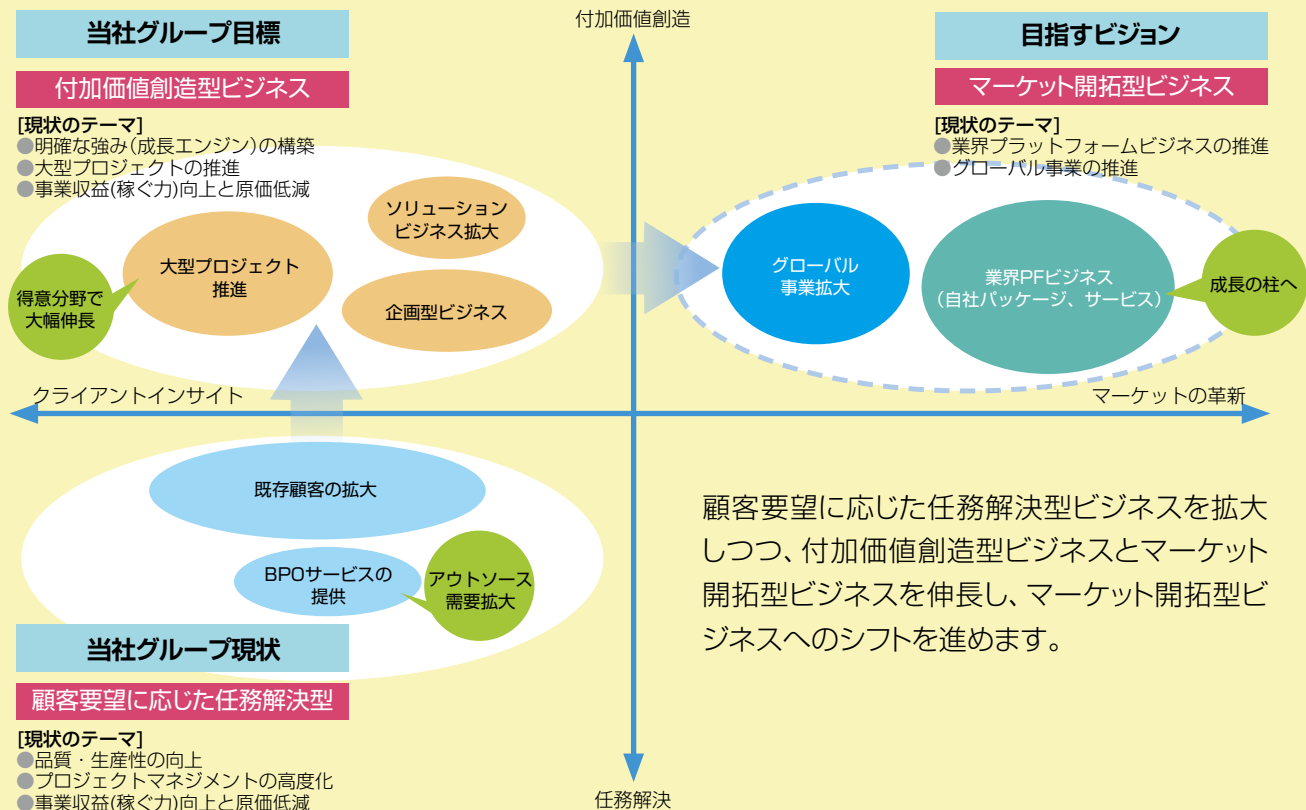
ROEを経営指標(KPI)として重視し、企業価値向上と持続的成長を目指す

計数目標

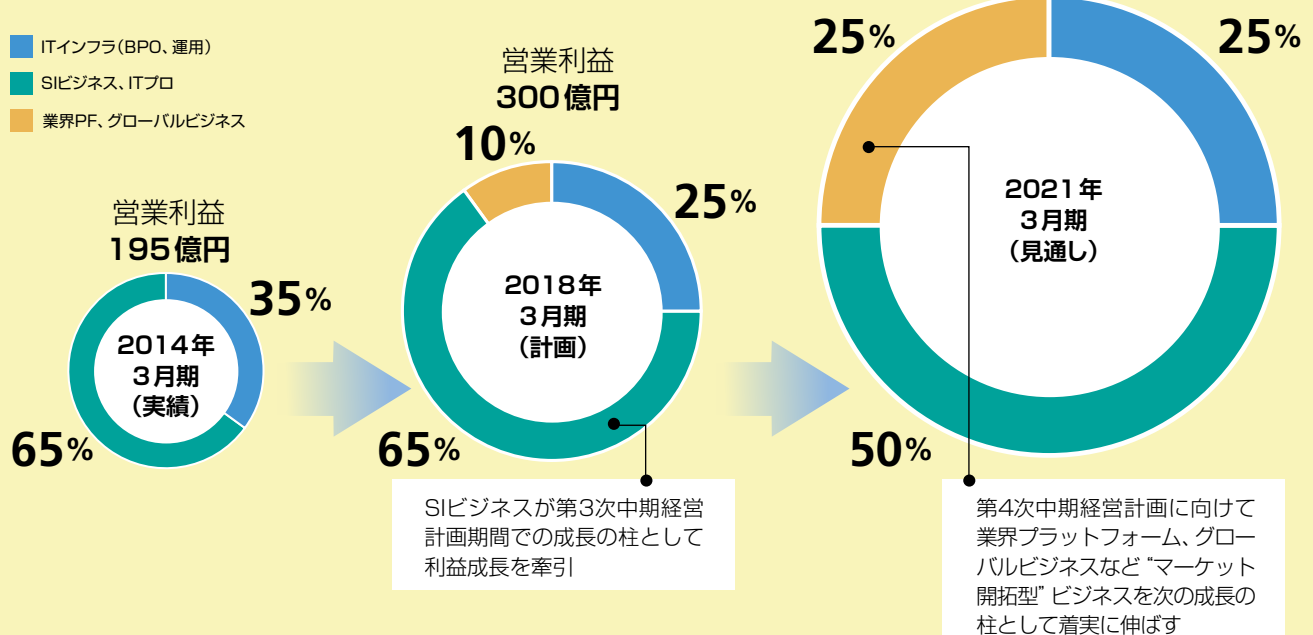
(単位:億円)	2015年 3月期 (実績)	2016年 3月期 (計画)	2017年 3月期 (計画)	2018年 3月期 (計画)
売上高	3,610	3,700	3,850	4,000
営業利益	211	235	270	300
親会社株主に帰属する当期純利益	102	128	140	160
営業利益率	5.9%	6.4%	7.0%	7.5%
当期純利益率	2.8%	3.5%	3.6%	4.0%
ROE	6.0%			8.0%

ROEは2021年3月期までに10%超を目指す。

ITホールディングスグループが目指す方向性



ITホールディングスグループにおける中期的な利益構造イメージ



Question

4

“付加価値創造型”や“マーケット開拓型”ビジネスについて具体的な事例を教えてください。

Answer

4

～「変革に応じた新たな成長の萌芽はすでにある」～

国内では前述のとおりビジネス成長を目的とするIT投資が増加すると同時に、社会基盤へのIT投資が加速化すると予想されます。その一つは2016年1月に導入されるマイナンバー制度に関連するIT投資です。当社グループ内では株式会社インテックが金融機関向けCRM（顧客管理システム）「エフキューブ」を全国地銀・第2地銀の5割超に利用いただいているほか、地方自治体向けの総合行政情報システム「CIVION-7th」を独自に開発・提供しており、マイナンバーなど新しいシステム構築においても企画提案型のビジネスを展開しています。

また、エネルギーの規制緩和も社会基盤へのIT投資に関わる大きなキーワードです。2016年4月に電力の小売り自由化、その後は発送電システムの分離、電力とガス事業会社の相互乗り入れなどが予定されるなか、TIS株式会社は需給管理システム、顧客情報システム、コールセンターを含むエネルギー業界向けトータルソリューション「エネLink（エネリンク）」を提供し、ビジネスチャンスを広げています。

さらにグローバルビジネスにおいては、近年タイやインドネシアなど市場成長が著しい市場に進出する様々な業種の国内企業のIT需要に対応することが、第3次中期経営計画期間における大きな柱です。当社グループは日系企業支援を目的に中国・ASEAN地域における子会社設立を経て、第2次中期経営計画期間にはベトナム、タイ、インドネシアで現地事業会社との資本・業務提携を行ってきました。第3次中期経営計画期間においても当社グループの強みを活かせるビジネスパートナーとの連携を強めてまいります。

⇒「特集:成長分野での取り組み事例」頁をご参照ください。

当社グループの活動内容

企画型ビジネス の主な活動内容

社会システムソリューションによる新規市場開拓（インテック）

- マイナンバー対応、エネルギー業界向けプロジェクト、交通ICTまちづくり、EMS事業

組込み事業の本格展開（クオリカ）

- 組込み分野の得意領域の確立、新規顧客の開拓、M&Aを含めた事業拡大

旭化成グループとの取引で培った「独自の強み」の横展開（AJS）

- 化学業界、住宅・建材業界、医療・医療機器業界への外販展開

業界プラットフォームビジネス の主な活動内容

決済系ソリューション（PAYCIERGE）の強化・収益向上（TIS）

- IaaSだけ、SaaSだけではなく、アプリとインフラをセットでサービス型事業を拡大
- CLO（Card Linked Offer）の活用により、「決済とマーケティングとの融合」領域のサービスを拡大

金融向けCRM（エフキューブ）の強化・収益向上（インテック）

- クラウド型での展開も含め、エフキューブ・シリーズを強化し、売上・利益を拡大

建設向けクラウド型システムサービス（建設ASP）事業の推進（インテック）

- 三菱商事株式会社の子会社への出資を通じた共同事業体制により、サービスを拡充

Qubeシリーズの一層のマーケットシェア拡大（クオリカ）

- CareQube（IoT・林業IT・アグリマーケット等）、AToMsQube（製造）、TastyQube・SpecialtyQube（外食・小売）

グローバル事業 の主な活動内容

タイを中心としたローカルビジネスの拡大（TIS）

- アライアンス先との協業拡大、海外M&Aを含む戦略検討、ASEAN各国での事業見極め

グローバルBPOの本格展開（アグレックス）

- 既存国内企業向けに加え、現地日系企業/現地ローカル企業向けの業務を開始

Qubeシリーズの中国内シェア拡大、ASEANへの進出（クオリカ）

- クオリカ上海でのストック（SaaS）売上拡大、インドネシア・タイへの進出・販売網構築

5

Answer

5

※ **SaaS (Software as a Service)**: ソフトウェアを、通信ネットワークなどを通じて提供し、利用者が必要なものを必要なときに呼び出して使うような利用形態のこと。

6

Answer

6

Question

7

Answer

7

当社グループは必ずしもグループ全体で2万人の従業員を一つに統合することが時代のニーズに即しているとは考えておらず、目指すのは「尖った事業・強みが組み合わさり、ひとつの形を成すようなポートフォリオ経営」です。第2次中期経営計画期間から持株会社の取締役には主要5グループ会社の社長が就任しており、事業各社の「明確な強み=成長エンジン」を活かしながらグループの“全体最適”を実現するために率直な話し合

いを重ね、重複する事業の再編や機能の集約化を進めてまいりました。

さらなるグループ組織再編を通じて、国内IT投資ニーズが拡大する環境下、TIS株式会社と株式会社インテックが互いの強みを際立たせると同時に連携を強化し、さらに当社が純粋持株会社から事業持株会社に移行することで経営スピードを速め、確実にビジネスチャンスを獲得することを企図しています。

主要グループ5社について

主要グループ会社	株主構成		会社概要
TIS株式会社	当社	100%	クレジットカード業向けを中心に、サービス業・製造業向け等、幅広く展開。2011年4月にソラン株式会社、株式会社ユーフィットと合併、構造改革を実施。
株式会社インテック	当社	100%	メガバンク・生保大手向けを中心に、地銀向けCRM(顧客管理)や北陸地区を中心とする地方公共団体向け等の業務を幅広く展開。
クオリカ株式会社	当社 コマツ	80% 20%	コマツの元・情報システム子会社。コマツグループ向けを中心とする組立系製造業のほか、流通・外食業向けシステム構築など業務を拡大中。
AJS株式会社	当社 旭化成	51.0% 49.0%	旭化成の元・情報システム子会社。旭化成グループ向けを中心に業務を展開。
株式会社アグレックス	当社	100%	主力のBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)業務では国内リーディングカンパニー。2013年10月より海外でのBPO業務を開始。グループ内BPO事業の集約のため、2015年3月に100%子会社化。

Question 8

株主還元方針について教えてください。

Answer 8

～「株主還元を強化し、総還元性向35%目処に変更」～

従来、当社においては配当性向30%を株主還元の基本方針としてまいりました。当社グループは成長分野に対する新規事業展開・ソリューション開発、M&Aやアライアンス事業に関わる投資として、第3次中期経営計画3カ年合計で約240億円を予定しています。業績動向や財務状況、事業発展に備えるための内部留保の充実を勘案し、中長期的な観点での株主還元と適正資本構成を図るため、第3次中期経営計画より、配当と自己株式取得を組み合わせた総還元性向を株主還元の基本施策といたします。配当に関しては下方硬直性を考慮して、業績拡大に応じて安定的かつ緩やかに増加させ、補完的に自己株式取得を行う方針です。

2016年3月期につきましては、1株当たり年間配当金33円(配当性向22.6%)を計画するとともに、自己株式の取得を適宜検討・実施し、総還元性向35%を目途とします。

Question 9

コーポレート・ガバナンスについての取り組み状況を教えてください。

Answer 9

～「コーポレート・ガバナンスも成長を支える重要な鍵」～

日本では2014年にコーポレート・ガバナンス強化策が相次いで実施され、会社法の改正による監査等委員会設置会社制度の創設等、スチュワードシップコードの導入、さらに2015年6月からはコーポレートガバナンス・コードが導入されました。これらは日本企業がグローバル市場で活躍するための基盤強化につながる施策であると認識しています。2015年6月現在、当社においては社外取締役2名、社外監査役3名が置かれていますが、2015年4月からは社外取締役に取締役会だけでなく経営会議にも出席いただき、株主との利益相反がないかなど、より日常的に経営をチェックいただくようにしています。コーポレートガバナンス・コードについても、株主をはじめとするステークホルダーの視点に立ちながら、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を念頭に置いた検討を進めていく所存です。

Question

10

当社グループの社会的使命と将来像、株主・投資家へのメッセージをお願いします。

Answer

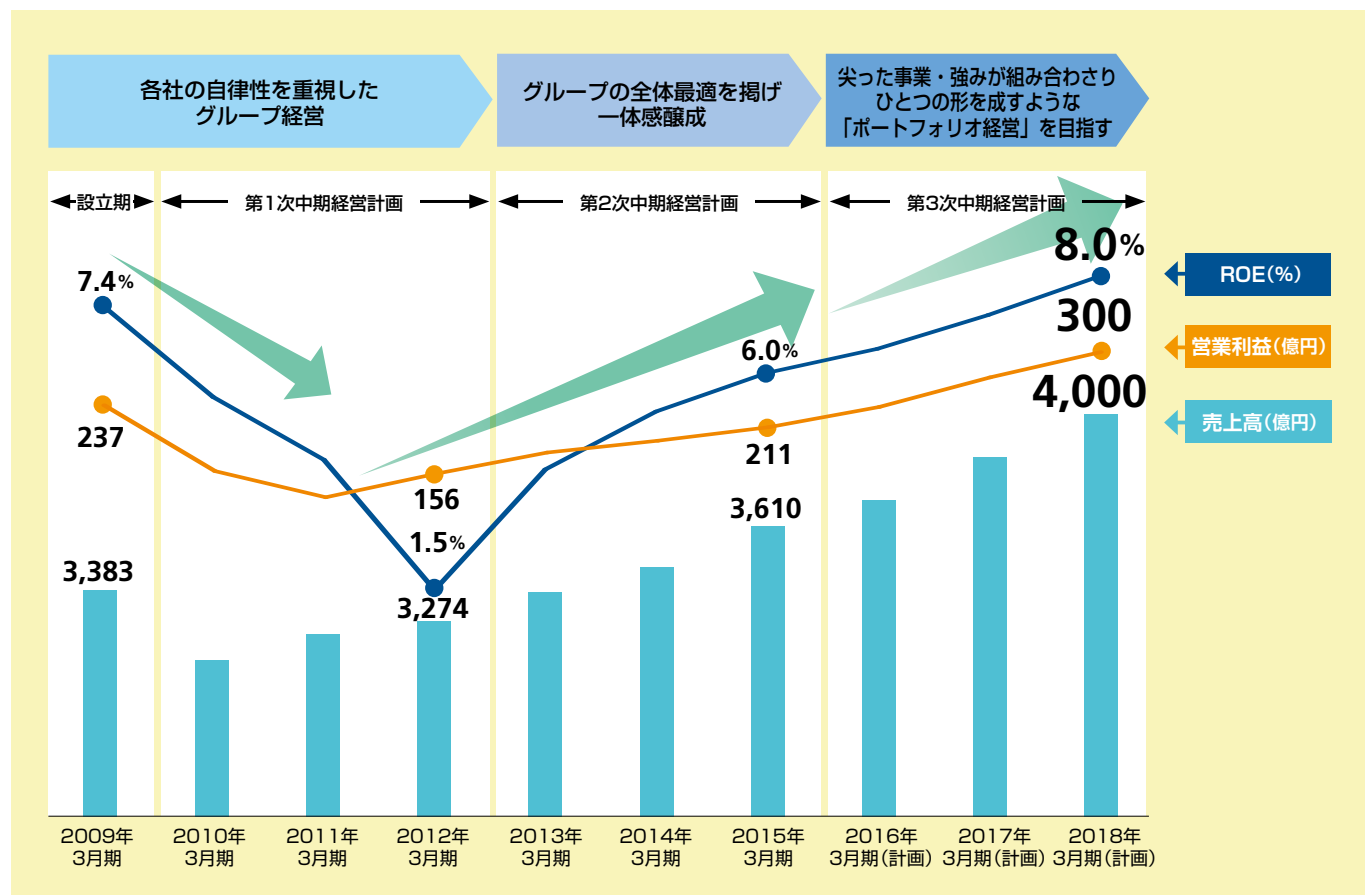
10

～「事業を通じた社会貢献と企業価値向上を目指す」～

IT機能が多種多様なビジネスに直結する時代となり、当社グループの事業領域は人々の日常生活のあらゆる場面に広がっています。今後さらにグループ各社が強みを発揮することで一全国に広がるTIS株式会社と地域に基盤を置く株式会社インテックの強みを活かした地方創生、株式会社アグレックスが特化するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を通じた少子・高齢化社会の省力化、組立系製造業向けにクオリカ株式会社が開発したCareQube（ケアキューブ）を高齢者見守りシステムや林業ITへの応用など、事業を通じて社会が抱える

様々な課題の解決に貢献していきたいと考えています。また、社員一人ひとりが“自分たちの仕事が社会に役立つ”と実感することが、自らへの誇りとさらなる仕事へとモチベーションにつながっていく、そうした循環を当社グループ内に形づくっていかねばと考えています。現在の当社グループがあるのは、お客様に育てていただいたと言っても過言ではありません。今後も、お客様とともに国内そしてアジアの産業と社会の発展に貢献することで、将来には、例えば“アジアのリーディングITサービスカンパニー”のような存在になれるという思いを、私は持っています。

第3次中期経営計画につきましては、1年間をかけて社員および経営陣が議論を重ねるなかで、実効性のある経営計画として策定いたしました。まずは着実に計画を実行することが、将来ビジョンへの実現に一步近づく道にほかなりません。グループの役職員一同の力を結集して事業に邁進し、企業価値をさらに高めてまいります。株主、投資家の皆さまには、引き続きご支援のほどお願い申し上げます。



便利で安心なキャッシュレス社会の実現を支援

リテール決済ソリューションブランド「PAYCIERGE」展開を開始

現金以外でのキャッシュレス決済市場は2018年には100兆円を超える市場に成長すると予想されています。こうしたなか、カード加盟店やエンドユーザーに対するより一層の利便性・安全性向上を求められているカード決済事業者向けに、総合的なソリューションを提供するのがTIS株式会社の「PAYCIERGE(ペイシエルジュ)」です。

TISが最も強みとするカード決済分野のノウハウ・技術を活用した

「PAYCIERGE」では、今後ニーズが高まるとされる「決済とマーケティングとの融合」「モバイル&クラウドの活用」「決済手段の多様化」といったサービス領域に対応する各ソリューションに加えて、コンサルティングサービスからBPOサービスやクラウドサービスなど、決済に関連するあらゆる業務領域をカバーするソリューションメニューを取り揃えています。今後5年間で200億円規模の事業とすることを目指します。



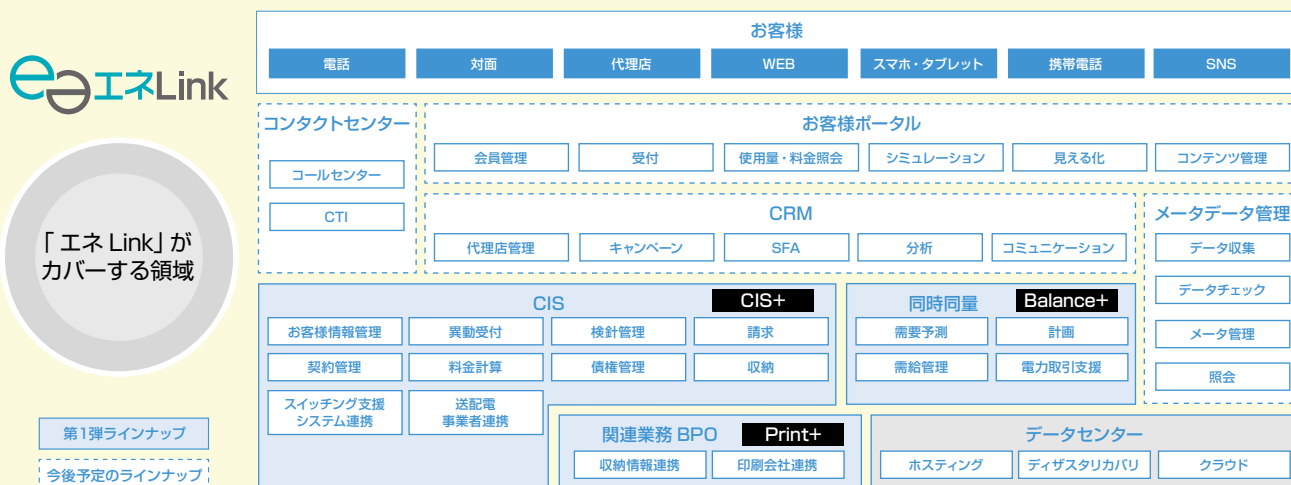
※ PAYCIERGE (ペイシエルジュ) : 「Payment(決済)」と「Concierge(コンシェルジュ・案内人)」を掛けあわせた造語で、リテール決済の分野においてTISのノウハウやソリューションを駆使し、コンシェルジュのようにお客様の課題の相談からご希望の実現まで幅広くお手伝いする「リテール決済分野の総合案内人」というTISの思いを込めています。

国内の電力システム改革に対応

エネルギー業界向けトータルソリューション「エネLink(エネリンク)」

国内のエネルギー市場では電力小売の自由化や「発送電分離」が実施されるなど「電力システム改革」が進むなか、既存の電力会社および新たに「特定規模電気事業者(PPS)」として市場へ参入する企業においては、競争力強化に向けてIT投資が活発化し、システム面での頼れるITパートナーの選定が重要な課題となっています。こうした環境下、TIS株式会社は「PPS」を中心とする企業に向けて、これまで電力・ガス業界のお客様で培ってきたシステム構築技術・ノウハウを集約したトータルサービス「エネLink」を提供しています。

「エネLink」は、料金計算・顧客管理業務を司る「CIS(Customer Information System)」は、電力の需要と供給を常に一致させる「需給管理」、基幹システムで計算・管理されている使用料に基づき顧客に請求書を発行代行する「BPOサービス」などの領域でメニューを取り揃えました。また、これらの経営管理業務に加えて、お客様向けの業務でもWebやタブレット、対面、電話など様々な電力消費者向けのITシステムを実現するなど、電力事業におけるサービス基盤となる業務システムの構築を総合的に支援します。



※ 「エネLink」は、エネルギー業界向けソリューションをフルラインナップで展開し、一気通貫でSI連携していくことをイメージした名称です。また、Linkには将来にわたり、次々と新しいラインナップを生み出していくことをイメージしています。

サービスの詳しい内容は次のサイトをご参照ください。→ http://www.tis.co.jp/news/2015/20150223_1.html

石巻・気仙沼における「食の安全性」PRを支援

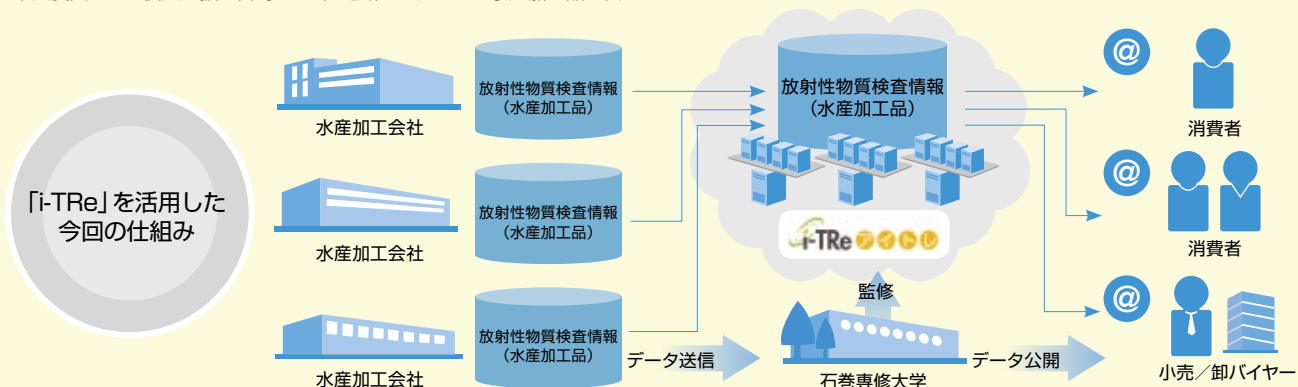
三陸地域の水産物情報公開事業にトレーサビリティサービス「i-TRe」を提供

株式会社インテックは石巻専修大学経営学部復興共生プロジェクト産業ワーキンググループが、2014年3月より開始した産学連携事業「三陸地域水産物情報公開事業」に参画し、水産加工品の原材料情報や放射性物質検査情報等を登録、公開する仕組みとして、トレーサビリティクラウドサービス「i-TRe（アイトレ）」を提供しています。

同事業は、宮城県石巻市、気仙沼市における基幹産業である水産業の東日本大震災からの復興支援を目的に、三陸地域で生産される水産加工品の安全

性、商品の特長・オリジナリティ・地域性等の情報を一般消費者、小売、卸業者等向けにWebサイト上で公開します。

今回のサービスは「i-TRe」上への情報登録・閲覧など利用料金はいずれも無料で、インテックは本事業への参画により、微力ながら三陸地域の産業復興に協力させていただくとともに、今後も情報通信技術を活用した「食の安全・安心」につなげる取り組みに一層努めてまいります。



各水産加工会社が登録した水産加工品の放射性物質検査情報は、「i-TRe」上に開発したWebシステムにより、一般消費者や小売、卸のバイヤー向けにインターネット上で情報公開されます。

※ **i-TRe（アイトレ）**：インテックが2010年4月よりサービスを開始しているトレーサビリティシステムで、食品の提供者が、説明責任（アカウンタビリティ）を果たすための当該食品に関する情報の収集・管理の仕組みをクラウド型のサービスとして提供しています。

住民サービスの高度化とコスト削減に貢献

「自治体クラウドサービス」の提供

全国の地方自治体では住民サービスの高度化とそれに伴うITコストの抑制がテーマです。また東日本大震災以降、住民基本台帳データの保全等が大きな課題であるとともに、地方自治体の情報システムを集約する「自治体クラウド」システムの導入が国の方針で進められています。

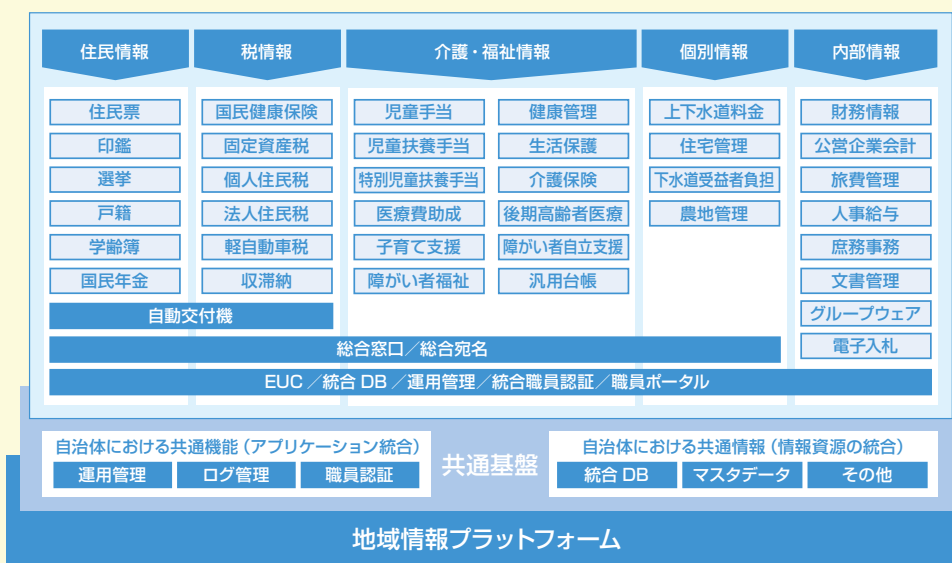
こうしたなか、株式会社インテックは独自に開発した総合行政情報システム「CIVION-7th（シビオンセブン）」を利用して、富山県内2市3町1村の住民基本台帳システムなど自治体の基幹システムを提供する「富山県市町村共同利用型自治体クラウドサービス」を開始しました。同システムの導入メリットとして、

データを格納するサーバ機器は堅牢なデータセンターに設置するため、データの保全やセキュリティ強化に効果があるほか、複数の市町村が共同利用することにより、ITコストの削減も可能となります。また、2016年1月に予定される社会保障と税の共通番号（マイナンバー）制度の導入など、今後の制度改正やニーズに対応し、「CIVION-7th」はパッケージのレベルアップやラインナップの拡充が可能です。インテックは、他地域においても積極的に共同利用型のサービスを提供していきます。

CIVION-7th
Reach your full potential with us.

総合行政情報システム
「CIVION-7th」
ラインナップ

「CIVION-7th」は自治体の業務を網羅したオールインワンパッケージです。総務省の地域情報プラットフォームに準拠し、自治体ごとに必要に応じた組合せが可能で、個別に変更対応することなくご利用いただくことができます。



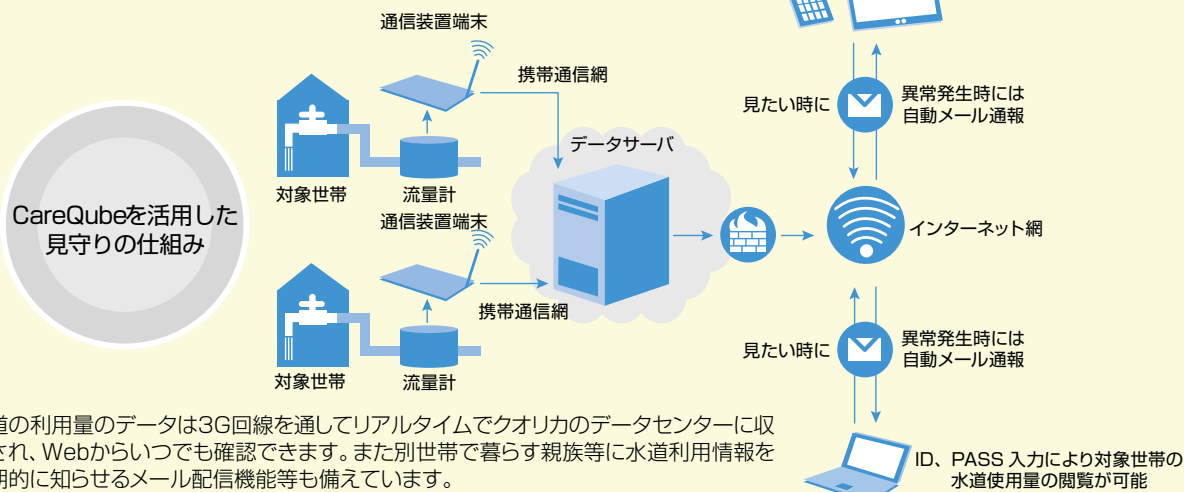
サービスの詳しい内容は次のサイトをご参照ください。→ http://www.intec.co.jp/news/2015/0326_1.html

NPO法人との共同で、水道メーター情報を活用した高齢者見守りシステムの実証実験を開始

クオリカ株式会社は、岐阜県郡上市のNPO法人「つくしん棒」と共同でクオリカのクラウドサービス「CareQube（ケアキューブ）」を応用した高齢者見守りシステムを開発し、郡上市の高齢者世帯において実証実験を開始しています。今回、実証実験を行っている見守りの仕組みは、クオリカが主に産業機械の予防保全向けにクラウドサービスとして提供しているM2Mサービス「CareQube」を応用して、水道の利用量をモニタリングすることで高齢者世帯の安否を含めた生活リズムを把握し、高齢者の生活支援を行うものです。

2013年6月から郡上市の高齢者世帯に設置して行ってきた半年間の実証実験を踏まえ、今後は正式なサービス提供に向けて、さらに仕組みの拡充を図り、メニュー化を進めていきます。

クオリカは、今後も様々な事業を通じて社会の安全・安心に貢献してまいります。



水道の利用量のデータは3G回線を通してリアルタイムでクオリカのデータセンターに収集され、Webからいつでも確認できます。また別世帯で暮らす親族等に水道利用情報を定期的に知らせるメール配信機能等も備えています。

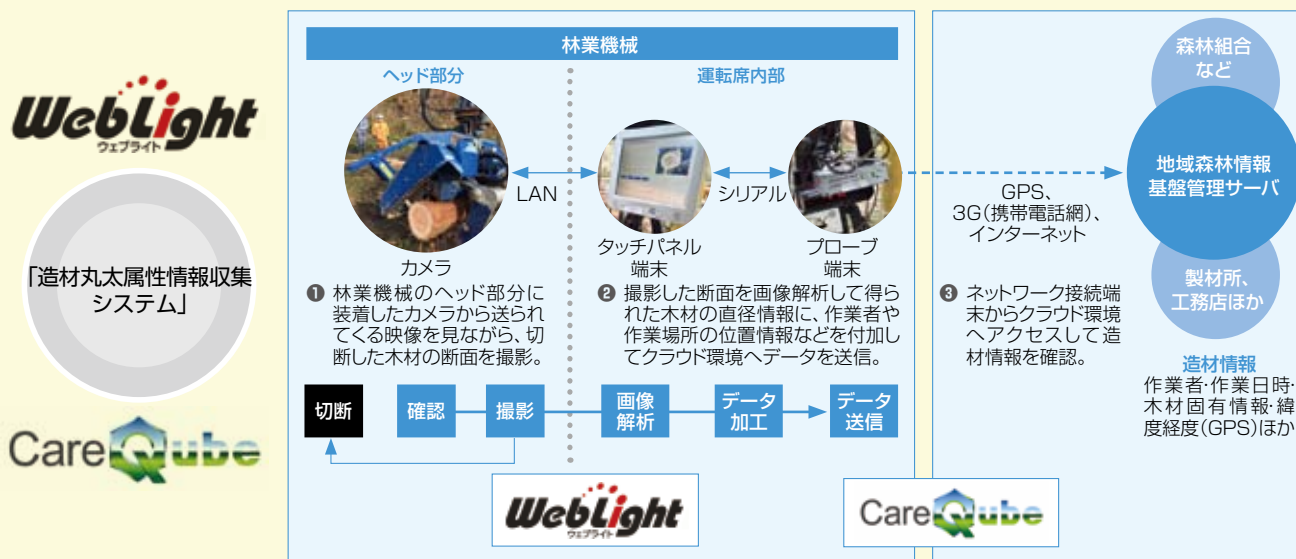
※M2M(Machine to Machine)：機械と機械が通信ネットワークを介してつながり、情報のやり取りをする仕組み。

国内林業の高度化・効率化に貢献

東大との産学連携で林業向け「造材丸太属性情報収集システム」を開発

国土の約7割が森林である日本では、林業の効率化を促す高性能林業機械の導入がテーマです。クオリカ株式会社は2013年から経済産業省が推進する東京大学との産学連携による林業プロジェクトに参加し、研究テーマの一つである「造材丸太属性情報収集システム」を平成26年12月に開発しました。

林業では在庫管理のために造材作業時に丸太素材の規格情報（造材丸太属性情報と木材直径・長さ）を効率よく収集することが不可欠です。今回の「造材丸太属性情報収集システム」ではクオリカが自社開発した2つのシステム、耐環境性の特徴を備えたタッチパネル型コンピュータ「WebLight（ウェブライト）」とデータ送信にはクラウドサービス「CareQube（ケアキューブ）」を活用し、林業機械の振動や埃・油などの耐環境性と運転席という限られたスペースでの撮影操作を行う実用性を両立させました。同システムによって材積計測の精度が高まるとともに、素材データをリアルタイムで収集することでインターネットを使って製材所や工務店など広い顧客に効率的に公開することで木材の運搬・販売の効率化にもつながり、将来的には木材にICタグをつけるなどさらなるサプライチェーン管理の高度化にもつながると期待されます。



サービスの詳しい内容は次のサイトをご参照ください。→ <http://www.qualica.co.jp/news/20150403.html>

ポイント② 現地企業との提携によりグローバル化を拡大

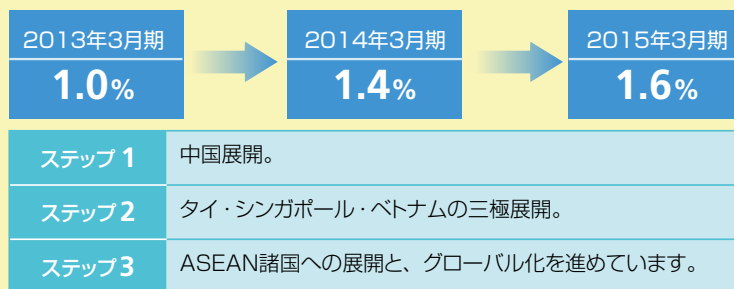
当社グループのグローバル展開においては、各国に進出する既存顧客に向けた現地サポート、国内で蓄積したノウハウを活かした現地市場の開拓の2つが大きな柱です。従来は主に現地法人の設立を通じて、中国、さらにタイ・シンガポール・ベトナム

を三極にASEAN地域に海外進出を行ってきました。さらに近年は、現地企業との事業・資本提携など手法を多様化し、ASEAN地域での面展開を加速させています。

当社グループの海外進出についての主な動き

ステップ①	中国展開
1990年代	主にオフショア開発拠点として現地法人設立により展開開始。
↓	
2008年 2月	＜オフショア開発拠点からビジネス拠点としての展開へ＞ ●天津提愛斯海泰信息系統有限公司を設立。
2010年 4月	●天津に「天津濱海高新インターネットデータセンター」を全面開業。
2012年 3月	●天津提愛斯海泰信息系統有限公司が中国最大のコンテンツデリバリーネットワーク事業者 ChinaCacheと事業提携。
ステップ②	タイ・シンガポール・ベトナムを三極としてASEAN進出
2012年 1月	●TISIシンガポールを設立。
2012年 2月	●インテックスシステムズバンコクを設立。
2013年 3月	●クオリカアジアパシフィックがシンガポールでの人員補強・現地サポート体制を強化。
ステップ③	事業・資本提携を通じてASEAN諸国でグローバル事業を拡大・面展開を加速
2013年10月	●アグレックスがFPT Software Company Limitedとベトナムで合弁会社 F-AGREX GLOBAL Co., Ltd.を設立。 →グローバルBPO事業を開始。
2013年12月	●TISがecontext Asia Limited(デジタルガレージグループ)と資本業務提携。 →アジアのEC事業者に向けたソリューション提供を共同で推進。
2014年 4月	●TISがインドネシアトップクラスのSAPベンダー PT Soltius Indonesiaと業務提携。 →日本企業向けのSAP現地導入支援サービスを強化。 ●TISがタイの上場IT企業・エンタープライズ向けITソリューション提供のリーディングプレイヤー MFEC Public Co., Ltd.と資本業務提携。 →相互の強みを補完し合い、成長著しいタイおよびASEAN地域におけるIT市場での事業機会を相互に展開・拡大。
2014年 6月	●TISがタイのSAPのトータルソリューションプロバイダーとしてトップクラスの実績を誇る I AM Consulting Co., Ltd.を連結子会社化。 →タイ現地での日系企業およびローカル企業向けビジネスのさらなる拡大を目指す。
2015年 6月	●TISがインドネシアの上場IT企業のAnabatic Technologiesと資本業務提携。 →共同で日系企業、現地企業へのSIサービスを開始。
2015年 7月	●インテックがインドネシアのシステムインテグレーターであるPT. Bisnis Integrasi Globalと業務提携。 →日系企業向けのサービスラインナップ拡充とサポート強化および現地企業向けソリューション・サービス提供を共同展開。
2015年 7月	●AGREX Thaiを設立。 →日系企業向けBPOサービスを開始。

■ 全体売上高に対する海外比率



グループCSR基本方針

当社グループは、経営理念として「ITを通じた様々なサービス提供によりリーディング企業グループにふさわしい企業市民となり、お客様、社員とその家族、株主などすべてのステークホルダーから評価いただける企業価値の向上を目指す」ことを定めています。高く新しい目標にチャレンジする活力ある企業カルチャーを醸成し、グループの企業と社員がともに法令等の遵守はもとより高いモラルに基づいた誠実かつ公正な企業活動を実践し、社会的責任を果たすことを宣言し、ここにグループCSR基本方針を定めます。

健全で透明な経営	IT業界のリーディング企業グループとしての責任を認識し、公正かつ透明で健全な企業活動を行います。またすべてのステークホルダーに対して公正かつ誠実に行動し、積極的に企業情報を開示します。
最適なサービス提供	グループ力を結集し優れた技術力と品質により、常に最適をお客様に提供し、お客様満足の向上に努めます。
人材育成	社員が常に将来をみすえ、高く新しい目標にチャレンジできる環境を提供します。また、成長と自己実現を果たせる機会と安全で働きやすい環境を提供し、一人ひとりのゆとりや豊かさを実現します。
法令の遵守	高い企業モラルを堅持し、法令・社会規範およびその精神を遵守します。また、反社会的な勢力とは一切、関わりをもちません。
公正取引	公正で自由な競争のもとに適正な取引を行います。
環境保全	環境問題への配慮は人類共通の重要課題であることを認識し、自らの企業活動における省資源・省エネルギー化を推進するとともに、サービス提供を通して、お客様の経営の効率化・省エネルギー化を支援し、環境負荷の低減に貢献します。
社会貢献	IT業界のリーディング企業グループにふさわしい企業市民として、積極的に社会貢献活動を行います。
国際貢献	国際的な事業活動においては国際ルールや現地の法律の遵守はもとより、各国の文化・慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献します。

ITホールディングスグループの取り組み

当社グループでは「グループCSR基本方針」に基づき、すべてのステークホルダーの期待にお応えできるよう、グループ全体でCSR活動を推進しています。

[地球環境のために]

事業活動を通じ、環境問題対策にも積極的に取り組んでおり、最新データセンターにおいては、自然エネルギー（地中熱利用・外気冷房・雨水利用・太陽光発電等）を利用した環境対策を実践しています。

[地域社会とともに]

世界の子どもたちにワクチンを届ける「エコキャップ回収活動」や日本赤十字社が総括する「献血サポーター」等、様々なボランティア活動に参加するとともに、特定非営利活動法人「豊かな大地」を通じて地雷被害地域復興の支援を行っています。

[株主の皆様とともに]

四半期決算に合わせ、アナリスト・機関投資家向け説明会を実施しています。個人株主の皆様には、年2回発行する冊子「Business Report」や当社IRサイトを通じ、業績や最新情報をお伝えします。

[社員とともに]

社員が最大限に能力を発揮し、安心して働き続けることができる環境を提供するため、休暇制度等の見直し、子育て支援（託児所の設置、子育て支援企業の認定マーク『くるみん』の継続取得等）にグループ会社がそれぞれ取り組んでいます。

社員一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境づくり

当社グループにとりまして、経営の根幹となる基盤は社員一人ひとりにほかなりません。社員が仕事を通じて社会に貢献することを実感し、自らへの誇りとさらなる仕事へのモチベーションにつながる、多様な働き方を可能とする労働環境の整備に努めています。第3次中期経営計画では、グループ共通施策として主に以下の重点施策を推進してまいります。

重点施策	内容
女性職員活躍促進	「女性活用推進法案」など国家施策への対応と、雇用面でのダイバシティ促進。
人材の採用と育成	各社のビジネスの先鋭化を図るために、人材の採用と育成についてグループ全体で検討。
障がい者雇用促進	法定雇用率2.0%の早期達成と維持、さらなる雇用促進策の展開を図る。
職員の高齢化への対応	社会全体の少子化・高齢化に伴う生産年齢人口の減少、その結果生じる社員年齢構成の高齢化に対応し、継続雇用や、社員年齢構成に応じた適正な人事制度の確立を促進する。
社員を大切にする働きやすい職場作り	有給取得率の向上（各社で80%以上取得を目標）、時間外労働の削減（各社で20時間以内を目標）等を通じて、社員にとって働きやすい職場環境の構築を推進する。
グループ一体感醸成	「経営（マネジメント）」「グローバル」「業務」「技術」の観点で、グループ横断的なプログラムを実施することで、グループマインドの醸成とスキル（人材）の強化を図る。
人材情報の集約・整備	グループ内での機能再編や、人材流動化の布石として、人事基盤情報のみならず、スキル等も含めた人材情報を集約・整理して、共有を図る。

主な取り組み

グループ各社において取り組んでいる内容の一例をご紹介します。

1. ワークライフバランス、ダイバシティ（女性の活躍促進等）

- 在宅勤務・時短勤務の制度拡充（勤務可能時間帯の拡大、適用可能期間の延長等）の推進
- 全社ノー残業デーの実施など残業時間の削減を推進
- 年休取得促進日の設定有給休暇の取得促進
- リフレッシュ休暇、傷病による療養休暇、育児・介護休暇など特別休暇の制定
- 家族による職場見学会の実施
- 9時・11時をコアタイムとする「朝型フレックス勤務制度」の開始
- 産育休復職プログラムの実施
- 事業所内託児施設（キッズホーム）の開設
- 「女性が生き生きと働く企業風土を創る」検討委員会の設置
- 職場環境改善に向けたプロジェクトの推進
- 業務効率化に向けた「シン・オフィス（Thin Office）」の進化
- 厚生労働省が子育てサポート企業として認定する「くるみん」マークの取得
- 子育て中の女性社員（休職中の社員も含む）による情報交換会の実施

2. 人材育成・活用、公正な評価・処遇

- 採用・配置・能力開発・人事考課などを体系的に行うタレントマネジメントの実施
- 人材の社内公募制度、希望する職種等の自己申告制度、仕事の目標を上司と半年に1度話し合う目標管理制度、専門職制度（複線型人事制度の一環）、フリーアドレス等の導入および実施
- 階層別研修、eラーニング、通信教育等、各種研修カリキュラムの実施
- 社員（個人/プロジェクト/活動）に対する社長表彰制度の実施
- 公平かつ公正な評価を徹底するため、考課者研修の実施
- 退職した社員が復帰するための「カミングホーム制度」の実施
- 資格取得の奨励および補助金支給

3. 健康管理、その他

- 健康・メンタルヘルス相談窓口の設置、メンタルストレスチェックの実施
- ITホールディングスグループ健康保険組合を通じて、心身の健康およびリフレッシュのための費用の一部を補助する「ピンクの補助券」を配布
- 社員意識調査の実施、人権教育

TOPICS | トピックス

障がい者雇用の推進

当社グループにおいては、特例子会社であるソランピュア株式会社(東京都新宿区)を通じて、障がい者が一人でも多く働ける職場環境を推進しています。同社は2002年に設立し、2015年7月現在で54名(指導員6名を含む)が在籍し、東京本社、大阪事業所、名古屋事業所、松本事業所の4拠点において、オフィス運用業務(グループビル内外の清掃、回収、アテンド、備品補充、弁当設置、メール業務)、オンデマ

ンド印刷(コピーサービス、印刷物の印刷・出版請負業務)、ヘルスキーパー(企業内理療師)業務等を行っています。

こうした取り組みを背景に、当社グループの雇用障がい者数は401.5人、障がい者雇用率2.00%となっています。(2015年6月現在、当社、ソランピュア、関係会社特例認定グループ会社(12社)の合計数)



ソランピュア株式会社ではオフィス運用業務等に加えて、ヘルスキーパー(企業内理療師)がグループ企業の従業員向けに理療技術(あん摩マッサージ・はり・きゅう)を提供し、業務の能率向上と健康増進に寄与しています。

事業所内託児施設(キッズホーム)の設置

株式会社インテックはインテックグループの社員が子育てをしながら安心して就業できる環境整備のために、富山市のインテックキッズビル内に2007年3月に事業所内保育施設を開所しています。キッズホームは、インテックグループ社員による利用のほか、定員に余裕がある場合には、富山駅北地区の企業で働く子育て中の就業者も利用しています。



「POSITIVE ACTION」による職場環境の改善等

TIS株式会社は2013年1月に女性社員を中心とした有志による「POSITIVE ACTION」チームを発足し、女性活躍支援のみならず、職場環境の改善に向けて幅広いテーマでディスカッションを行い、これに基づいた提言書を経営会議に上程しました。こうした提言等も踏まえ、同社では「産育休復職プログラム」の開始や在宅勤務制度の拡充等、施策を順次展開しています。

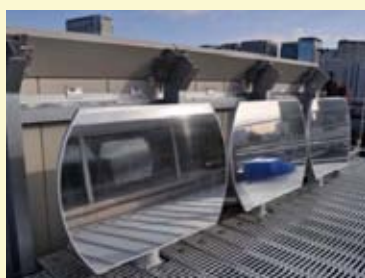
また同社は採用・配置・能力開発・人事考課などを体系的に行うタレントマネジメントを実施するとともに、能力のあるシニア層のさらなる活躍を図るため、2015年3月期には、満55歳年度末でマネジメント職任命を解除していた制度を停止し、さらに60歳定年後再雇用社員のうち、高い職責で活躍できる方への職務・処遇として「シニアプロフェッショナル職」を新設しています。

地球環境への貢献

当社グループは、企業活動の基盤となるデータセンターおよびオフィスにおいて、省エネルギー・温室効果ガス削減に向けた施策の推進等、地球環境に配慮した取り組みを推進しています。

データセンターにおける環境配慮の取り組み例

- 外気冷房
- 地中熱利用
- 雨水利用
- 井戸水利用
- 太陽光発電による照明機器への給電
- グリーン電力購入
- 自然光照明
- LED照明
- 人感センサー・照度センサーを用いた照明の最適化
- 高効率機器
- 屋上緑化
- 外構緑化
- 近隣環境と調和した外観
- 防音・断熱サッシ



自然光採光(太陽追尾装置)



太陽光発電モニター



屋上緑化

オフィスにおける環境配慮の取組み例

- クールビズ
- ペーパーレスの推進(会議室へのモニター設置等)
- PCリサイクル
- 機密文書の溶解処理委託
- 分別ごみ廃棄
- エコキャップ運動
- TABLE FOR TWOプログラム参加
- 昼食時間帯の執務スペースの消灯
(時間帯を問わず)未使用・不在エリアの消灯
- 照明間引き
- 空調運転設定の統一(原則「送風運転」)
- エアバリアファンの運転中止
- コピー機、シュレッダー等機器の未使用時間帯の電源停止
- トイレの暖房、温水設定の停止
- 「アイドリングストップ」の励行
- 水道の蛇口はこまめな閉蓋
- 階段利用の推奨
- 過剰包装の敬遠
- マイバックやマイボトルの利用推進
- 夏季期間中の休暇取得の促進

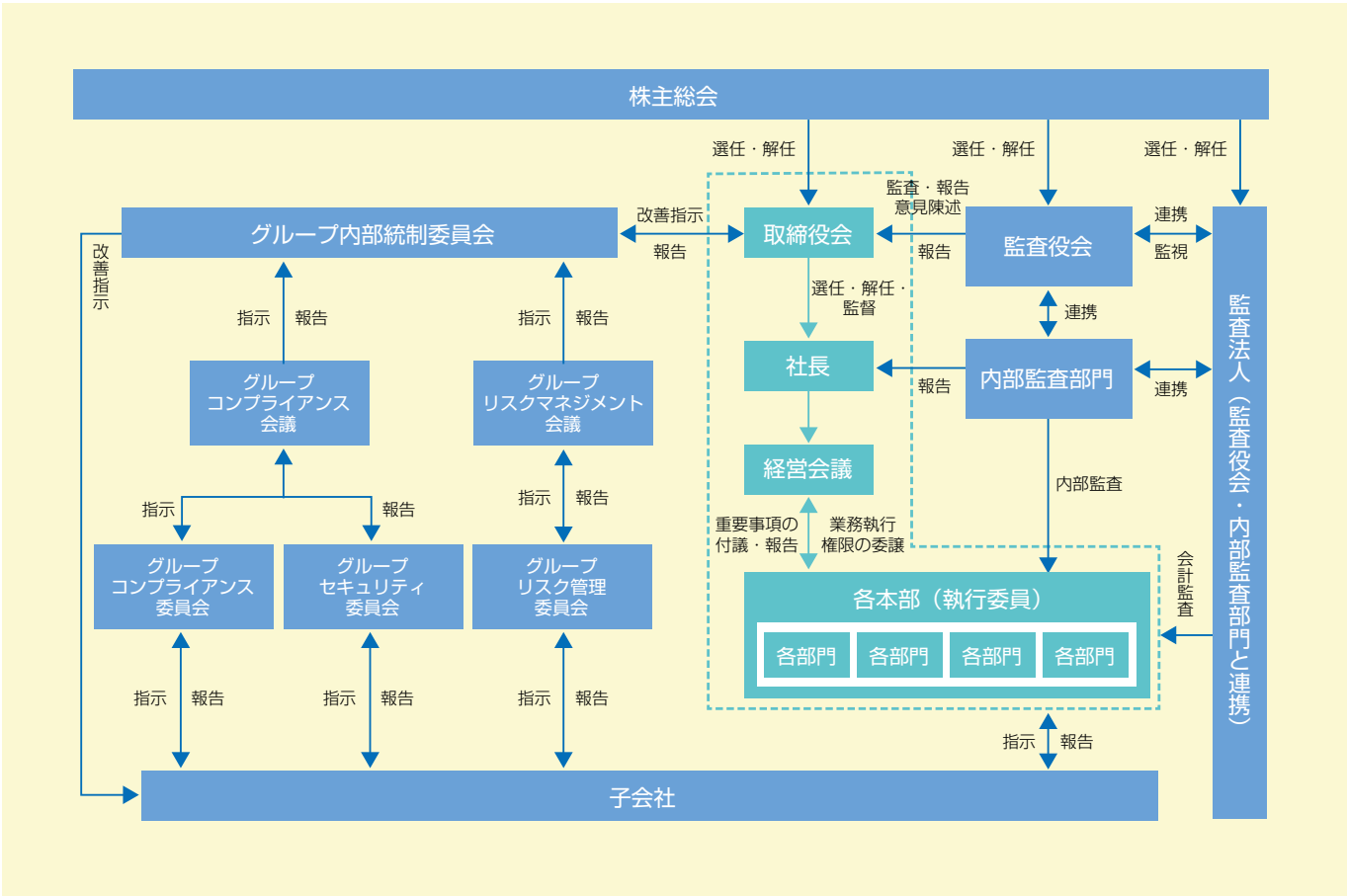
※ITHDグループでは、このほか地域社会・従業員と協働する様々な活動—ITHD楽友会による演奏活動、「スマイルキッズキャンプ」の開催、環境未来都市プロジェクトへの参画、森林保護活動「あさひの森」への参画等—を行っています。詳しくは、ホームページをご覧ください。

グループのCSRへの取り組み: <http://www.itholdings.co.jp/csr/report/>

基本方針

当社は、お客様や株主等のすべてのステークホルダーから信頼され続けるとともに、社会の期待に応える企業となるために、経営の透明性や健全性に加え、企業活動における企業倫理と法令遵守に基づく行動を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めてまいります。

組織形態	監査役設置会社
取締役会の議長	会長
取締役の人数	9名(うち、社外取締役2名)
取締役の任期	1年
監査役の人数	4名(うち、社外監査役3名)
監査役の任期	4年
独立役員の人数	5名(社外取締役2名、社外監査役3名)



社外取締役および社外監査役の独立性に関する判断について

当社は、取締役会の監督機能を強化するため、会社法上の要件に加え、東京証券取引所のルール等を参考に、社外取締役および社外監査役(以下「社外役員」

という)の独立性を確保するための判断基準を定めております。(個別の判断基準については当社ホームページをご覧ください)

役員報酬等の決定に関する方針の概要

役員の報酬の決定にあたっては、会社業績指標に連動した報酬制度の導入により、業績向上のインセンティブを強化することを基本方針としております。

当社の常勤取締役に対する報酬は、基準報酬、業績連動報酬で構成し、毎年各人ごとに見直しを行っております。基準報酬は役位ごとの役割の大きさや責任の範囲に基づき支給し、業績連動報酬は毎年度の経営計画に基づき定めた会社業績指標に対する達成度に連動して、基準報酬額に対し役位ごとに定められた上限(最大30%)の範囲内で支給することとしております。

社外取締役に対する報酬は、基準報酬のみで構成され業績連動報酬は支給しておりません。

監査役に対する報酬は監査役会の協議で決定しており、高い独立性確保の観点から業績との連動は行わず、基準報酬のみを支給することとしております。

なお、取締役については、中長期の業績を反映させる観点から、基準報酬の一定額以上を拠出し役員持株会を通じて自社株式を購入することとし、購入した株式は在任期間中、そのすべてを保有することとしております。

また、当社は退職慰労金制度を導入しておらず、賞与の支給はありません。

※当社グループの取り組みについてはホームページをご覧ください。

コーポレート・ガバナンス: <http://www.itholdings.co.jp/investors/policy/governance/>

内部統制システムに関する基本方針: http://www.itholdings.co.jp/group/internal_control/

当社グループでは、TIS株式会社および株式会社インテックが中心となり、下記領域における先端的な研究開発に取り組んでいます。なお、当社グループにおける研究開発活動は、その多くが個別の事業セグメントに特化するものではなく、事業横断的な技術を探求するものです。

(1) ソフトウェア生産技術

グループ各社ともシステム開発の品質と生産性の向上に積極的かつ継続的に取り組んでいます。

株式会社インテックでは、前期に開始したテスト自動化基盤TaaS(Test as a Service)とテストスクリプトジェネレータの研究開発を進め、その成果の社内活用を推進しました。Webアプリケーションに加えて、NETやJavaアプリケーションにも対象を拡大することで利用プロジェクトを広げました。こうした取り組みは社外からも注目を集め、「第52回IBMユーザー・シンポジウム」に投稿した論文が銅賞を受賞した他、Borlandユーザーカンファレンス、ソフトウェアテストシンポジウム2015などでの講演を行いました。

TIS株式会社では、ミッションクリティカルな基幹系

システムに必要な機能を揃えた独自JavaアプリケーションフレームワークであるNablarch(ナブラーク)の機能を強化するとともに、Java VM上でより高い生産性を実現するための関数型言語(Scala、Clojure等)の導入と利用に関する検証を行いました。その成果は、エンジニア向けのオープンイベント等を通じて社外への周知も進めています。また、2015年3月期はHartBleedの脆弱性に業界が振り回されるなど、セキュリティに起因する問題が多数報告されたことを受け、各プロジェクトにてアーキテクトが影響範囲を調査し、いち早くお客様に着信するための仕組み作りを行いました。

(2) クラウド技術

クラウドコンピューティングのための基盤技術に関する研究開発を行っています。

株式会社インテックでは、大阪大学・広島大学・金沢大学・国立情報学研究所等が実施している広域分散仮想化環境プロジェクト(Distcloud)に協力し、広域分散ストレージを用いた各種の検証実験を実施し、その成果を国際会議(IEEE COMPSAC 2014)で論文発表しました。また、産学連携の研究会である「トランスペアレントクラウドコンソーシアム」(Tクラウド研究会)の活動に参加し、デバイスとクラウドが透過的に連携することによる、新たなサービスモデルの実現を目指した研究開発を推進しました。

TIS株式会社では、経済産業省より「平成26年度中

小企業等のクラウド利用による革新的省エネ化実証支援事業クラウド基盤ソフトウェア導入実証」に係る交付先に選定され、今後システム構築での普及が想定される「software Defined Infrastructure」(SDI)に関する技術開発を行い、2015年3月にオープンソース・ソフトウェア「CloudConductor V1.0」として公開しました。2014年11月には、宮城県登米市において災害発生時の情報共有システム復旧に関する実証実験を行い、SDI技術が災害対策においても有効であることが検証できました。「CloudConductor」については、同社の各事業部においてソリューション化や提案への活用を進める段階に入りました。

(3) オープンソース

活用が広がるオープンソースの領域は、TIS株式会社を中心となって研究開発を進めています。

TIS株式会社では、2015年3月期よりオープンソースのサポート事業を正式に開始しました。今後は同社の強みである運用管理にスポットを当て、監視ツール「Zabbix」やジョブ管理ツール「JobScheduler」等の運用管理系ミドルウェアを中心として、データベース管理システム「PostgreSQL」、アプリケーションサーバ「JBoss」などのアプリケーションミドルウェア全般を包

括したサポート体制を強化していく予定です。また、2015年3月期下期には経済産業省より「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る着版整備(クラウドコンピューティング時代におけるオープンソースソフトウェアの活用に関する調査事業)」への委託を請け、調査報告を行うとともに、経済産業省の主催するシンポジウム「クラウドXOSS～“攻めのIT”への転換」を運営いたしました。

(4) スマートフォン・タブレット端末関連技術

普及が加速しているスマートフォンやタブレット端末に関する研究開発については、株式会社インテックが中心となって継続的に取り組みました。

株式会社インテックでは、前期より取り組んできた非可聴音による屋内位置推定技術を、大成建設株式会社による医師・看護師の所在確認システム「T-Location H」へ応用する研究開発を行いました。また、独自の研究開発として、アプリを起動せずにスマートフォン・タブレットの位置検知を可能とするWi-Fi位置検知技術を研究開発しました。この技術は、デバイスを一意的・永続的に識別する「MACアドレス」を使

用しないため、プライバシーへの懸念や今後想定される「MACアドレスのランダム化」という問題を回避できるものです。さらに、GPS・非可聴音・BLE(Bluetooth Low Energy)による測位手法をシームレスに連携させた「統合位置情報プラットフォームi-LOP」の研究開発を進め、2015年1月下旬には国土交通省の「東京駅周辺高精度測位社会プロジェクト検討会」が実施する実証実験に参加し、屋外から屋内、1階から地下、地下建物内から地下空間への測位ならびに、イラストマップを用いた実証を行いました。

(5) ビッグデータ、IoT、人工知能関連技術

これまで処理できなかった大量のビジネスデータや、各種のセンサーから生み出される大量のデータを処理する技術が実用化されつつあります。さらにはデータ処理や人間とのインターフェース部分において人工知能技術の活用が進んでいます。こうしたビッグデータ、IoT、人工知能に関する研究開発、それらを利用し、各種のアプリケーションを実現するためのプラットフォームの研究開発にも積極的に取り組んでいます。

株式会社インテックは、独自開発のスケールアウト型クラウドプラットフォーム「EXAGE」を活用しながら、ユビキタスプラットフォームの構築を進めました。データ収集/蓄積機能、リアルタイム分析機能、データ

可視化機能を提供し、農業・製造業・HEMS(Home Energy Management System)・交通などの分野で活用されることを目指します。

TIS株式会社では、2015年3月期から、人工知能に関連する技術開発を開始しました。機械学習、自然言語処理、質問応答、画像認識等の要素技術を組み合わせ、日本語による製品リコメンドシステムやニューラルネットワークを使って会議のパフォーマンスを評価するシステムなどの研究に取り組みました。その成果を受けて、2016年3月期は実用的なプロトタイプシステムを作成するとともに、先進的な活動にご協力頂けるお客様に(アーリーアダプター)との共同研究を進めていく予定です。

(6) その他の研究開発活動

株式会社インテックでは、研究開発活動成果について各種学会発表や外部講演を実施しているほか、INTEC Technical Journal誌に論文発表し、広報活動を行っています。その他、慶応義塾大学、富山大学、富山県立大学等での特別講義を実施しています。

TIS株式会社では、研究開発の取り組みをTech Sketch(技術者による情報発信サイト)でオープンしており、幅広く技術者との意見交換できる場を運営しています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,097百万円となっています。

財務概況

2015年3月期における当社の企業集団は、当社、連結子会社45社—主要会社としてTIS株式会社、株式会社インテック、株式会社アグレックス、クオリカ株式会社、AJS株式会社—ならびに持分法適用会社11社で構成されています。

なお、I AM Consulting Co., Ltd.およびその子会社6社は株式の新規取得により、TISI (Thailand) Co., Ltd.は新規設立により、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めています。TISファーストマネージ株式会社はTISソリューションリンク株式会社に吸収合併されたため、株式会社キーポート・ソリューションズはその所有する全株式を売却したため、TISリース株式会社は清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しています。

損益分析

売上状況

当連結会計年度の売上高は、ITインフラストラクチャーサービス、金融ITサービスおよび産業ITサービスの主要3セグメントにおいて前期比増収となり、前期比4.1%増の361,025百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含みます。)

ITインフラストラクチャーサービス

売上高はデータセンター事業が堅調に推移し、118,200百万円（前期比2.5%増）となりましたが、営業利益は一部既存先における高収益案件の規模縮小の影響等により、7,179百万円（同6.2%減）となりました。

金融ITサービス

売上高はクレジットカードにおける顧客のIT投資拡大の動きのほか、非現金決済分野向けソリューションの提供推進等により、79,543百万円（前期比5.8%増）となりました。営業利益は大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用やソリューションの提供に関連した先行投資費用の増加等により、5,549百万円（同13.1%減）となりました。

産業ITサービス

売上高は製造・サービス・流通等が好調に推移して166,357百万円（前期比5.1%増）となりました。営業利益は増収効果や不採算案件の抑制等が、大型開発案件を含む提案活動に係る費用の増加等を吸収し、前期を大幅に上回り、7,049百万円（同50.4%増）となりました。

その他

売上高は14,667百万円（前期比11.1%減）、営業利益は2,159百万円（同0.3%増）となりました。これは主として、コア事業および成長分野に注力できる体制構築の一環として、TISリース株式会社のリース資産を売却の上、前期末をもってリース事業から撤退した影響等によるものです。

報告セグメント別売上高、営業利益		百万円	
	2015年3月期	2014年3月期	増減率
売上高	¥361,025	¥346,647	+4.1%
ITインフラストラクチャーサービス	118,200	115,360	+2.5
金融ITサービス	79,543	75,148	+5.8
産業ITサービス	166,357	158,234	+5.1
その他	14,667	16,498	-11.1
営業利益	21,121	19,510	+8.3
ITインフラストラクチャーサービス	7,179	7,652	-6.2
金融ITサービス	5,549	6,385	-13.1
産業ITサービス	7,049	4,687	+50.4
その他	2,159	2,152	+0.3
調整額	△816	△1,367	—

(注)上記のセグメント別売上高はセグメント間の内部売上高を含みます。

報告セグメント別 事業内容

ITインフラストラクチャーサービス	データセンター等の大型IT投資を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業
金融ITサービス	金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業
産業ITサービス	金融業界以外(産業分野および公共分野)のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業
その他	上記以外の事業

費用・収益状況

増収効果や不採算案件の抑制等が複数の大型開発案件の獲得および遂行に向けた体制強化に係る費用等を吸収したことから、営業利益21,121百万円(前期比8.3%増)となりました。

経常利益は21,251百万円(同12.0%増)となりました。当期純利益は、営業利益の増加等に伴い、10,275百万円(同29.8%増)となりました。

		百万円	
	2015年3月期	2014年3月期	増減率
売上原価	¥294,927	¥283,881	+3.9%
売上原価/売上高率	81.7%	81.9%	-0.2ポイント
売上総利益	66,097	62,766	+5.3%
売上総利益/売上高率	18.3%	18.1%	+0.2ポイント
販売費および一般管理費	44,976	43,255	+4.0%
販売費および一般管理費/売上高率	12.5%	12.5%	-0.0ポイント
営業利益	21,121	19,510	+8.3%
営業利益/売上高率	5.9%	5.6%	+0.3ポイント
当期純利益	10,275	7,913	+29.8%
当期純利益/売上高率	2.8%	2.3%	+0.5ポイント

財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は345,851百万円（前期末比10.3%増）となりました。このうち流動資産は140,450百万円（前期末比2.1%減）、固定資産は205,401百万円（前期末比20.8%増）となりました。一方、負債合計は157,062百万円（前期末比5.3%増）、純資産は188,789百万円（前

期末比14.8%増）となりました。純資産から少数株主持分4,388百万円を除いた自己資本は184,400百万円（前期末比17.9%増）となり、自己資本比率は53.3%（前期末比3.4ポイント増）となりました。

	百万円		
	2015年3月期	2014年3月期	増減率
総資産	¥345,851	¥313,610	+10.3%
負債合計	157,062	149,107	+5.3
純資産	188,789	164,502	+14.8
少数株主持分	4,388	8,004	-45.2
新株予約権	—	45	—
自己資本	184,400	156,452	+17.9
経営指標	%		
自己資本比率（*1）	53.3%	49.9%	+3.4ポイント
自己資本当期純利益率（*2）	6.0	5.2	+0.8ポイント

注 1. 自己資本比率 = (自己資本/総資産) × 100

2. 自己資本当期純利益率 = 当期純利益 / 自己資本 [(期初自己資本 + 期末自己資本) / 2] × 100

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は29,485百万円（前期末比31.7%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー：営業活動の結果、得られた資金は22,938百万円（前期末比11.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益18,184百万円に、資金の増加として、減価償却費12,809百万円などがあった一方、資金の減少として、売上債権の増加10,229百万円、法人税等の支払額6,067百万円などがあったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：投資活動の結果、使用した資金は17,744百万円（前期末比232.7%増）となりました。これは主に、資金の増加として、投資有価証券の売却およ

び償還による収入2,423百万円などがあった一方で、資金の減少として、有形固定資産の取得による支出7,482百万円、投資有価証券の取得による支出5,150百万円、無形固定資産の取得による支出5,400百万円などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー：財務活動の結果、使用した資金は19,067百万円（前期末比224.7%増）となりました。これは主に、資金の増加として、長期借入れによる収入7,300百万円などがあった一方で、資金の減少として、長期借入金の返済による支出13,949百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出7,031百万円、配当金の支払額2,367百万円などがあったことによるものです。

	百万円		
	2015年3月期	2014年3月期	増減率
現金及び現金同等物期末残高	¥29,485	¥43,142	-31.7%
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,938	25,770	-11.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,744	△5,334	+232.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,067	△5,872	+224.7

株主還元方針

2015年3月期の利益配分につきましては、事業発展に備えるための内部留保の充実を勘案し、期末配当金を1株当たり20円（年間配当金30円）とさせていただきます。

当社は、中長期の経営視点から事業発展につなげる適正な内部留保を確保しつつ、連結業績を勘案したうえで、安定した配当を継続していくことを基本としています。従来、連結配当性

向30%程度を目安としてきましたが、より一層の株主還元を図るため、2016年3月期から自己株式取得を含む連結総還元性向35%程度を目安に引き上げることとしました。これにより次期については、年間配当金を1株当たり33円（うち中間配当金を11円）および自己株式の取得を行う予定です。

	円		
	2015年3月期	2014年3月期	増減率
1株当たりデータ			
1株当たり当期純利益	¥ 117.40	¥ 90.16	+30.2%
1株当たり純資産	2,108.19	1,782.23	+18.3%
1株当たり配当金	30.00	25.00	+20.0%
配当性向	25.6%	27.7%	-2.1ポイント
総還元性向	30.4%	27.7%	+2.7ポイント

事業等のリスク

当社グループの事業(経営成績と財政状態)に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は平成27年6月25日現在において当社が判断したものであります。

価格競争、競争激化について

情報サービス産業では事業間の競争が激しく、他業種からの新規参入などが進んでいることに加え、顧客がIT投資を抑制する傾向があり、価格競争が激化する可能性があります。当社グループでは、提供する情報サービスの高付加価値化等により競合他社との差別化を図るとともに、生産性向上に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

法制度、コンプライアンスについて

当社グループは、国内外の法令や規制の適用の下に、各種事業活動を展開しております。これらの展開にあたっては、当社グループはITホールディングスグループCSR基本方針に基づき、コンプライアンス体制を構築し、法令遵守の徹底に取り組んでおります。しかしながら、法令違反等が発生した場合、また新たな法規制が追加された場合には、当社グループの事業および業

績に影響を受ける可能性があります。

海外事業について

当社グループは成長戦略の一環として、ASEANを中心とした海外市場の拡大を進めています。海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣、労使関係など、様々な要因の影響を受ける可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

システム開発について

当社グループは顧客企業の各種情報システムや受託開発業務を行っております。昨今の大型化、短納期化するシステムの開発においては、計画通りの品質を確保できない場合や開発期間内に完了しないことにより、費用が想定以上に増大化する可能性があります。また、システム開発にあたっては、生産能力の確保、生産効率化、技術力活用等のために多くの会社と業務の一部を委託していますが、生産性や品質が期待に満たないおそれがあります。これらにより、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

事業等のリスク

システム運用について

当社グループはデータセンター等の大型IT設備を用いて、24時間365日稼働のアウトソーシング事業やクラウドサービス等を行っております。その事業展開にあたっては、初期の設備投資から、安定的に維持、運用するための継続的な設備投資まで多額の資金を要します。また、需要の低迷により、稼働状況が著しく低水準で推移した場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、システム運用業務においては、顧客企業のシステムの事故や障害等により損害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドの低下、損害に対する賠償請求支払等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループでは、システム開発から運用段階に至るまで、顧客企業が有する個人情報や顧客企業のシステム技術情報等の各種機密情報を知りうる場合があります。ITホールディングスグループ情報セキュリティ方針に基づき、情報の適切な管理に努めておりますが、コンピュータウィルス、不正アクセス等の理由により、これらの機密情報の漏洩や改竄などが発生した場合、顧客企業等から損害賠償請求や当社グループの信用失墜の事態を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材について

当社グループの事業は人材に大きく依存しており、顧客に専門的で高付加価値を提供する優秀な人材の確保、育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保、育成が想定通りに進まない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新について

情報サービス産業においては、情報技術の進化とそれに伴う市場ニーズの変化に迅速に対応することが求められます。当社グループでは情報技術や生産、開発技術等の調査、研究を不断に進め、その対応を強化しております。しかしながら、広範な領域において、技術革新が急速に進展し、その対応が適切でなかった場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループが事業を遂行するうえで、必要となる技術やビジネスモデルについて、特許権を出願し取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。一方で当社グループでは第三者に対する知的財産権を侵害することがないよう常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社グループの事業が他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も、当社グループの事業および業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループでは、データセンター等の大型IT設備を用いて、アウトソーシング事業やクラウドサービスを行っております。データセンターの施設は各種災害に対して、様々な設備環境を整備しております。しかし、想定を超える長期の停電や大規模自然災害、国際紛争、テロおよび重大な犯罪行為等により、データセンターの円滑な稼働が阻害されるような事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券について

当社グループでは、取引先との関係強化等を目的として株式を、また資金運用を目的として債券を保有しています。これらの有価証券については、発行体の財政状態や業績動向、格付状況などを把握し安全性を十分確認していますが、株式相場の著しい変動などが生じた場合、会計上の損失など、当社グループの財政状態および業績に影響を与える可能性があります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在にて判断したものです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社
各年度末3月31日

	百万円	
	2014年3月期	2015年3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 43,248	¥ 29,211
受取手形及び売掛金	68,301	78,874
リース債権及びリース投資資産	6,654	6,711
有価証券	226	661
商品及び製品	3,207	4,552
仕掛品	6,757	5,546
原材料及び貯蔵品	229	243
繰延税金資産	6,603	6,007
その他	8,450	8,784
貸倒引当金	△159	△143
流動資産合計	143,519	140,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,565	53,670
機械装置及び運搬具（純額）	4,428	4,853
土地	20,726	24,342
リース資産（純額）	4,738	3,995
その他（純額）	5,153	4,552
有形固定資産合計	91,612	91,413
無形固定資産		
のれん	771	1,197
その他	14,802	15,555
無形固定資産合計	15,573	16,752
投資その他の資産		
投資有価証券	38,787	71,256
退職給付に係る資産	4,103	7,028
繰延税金資産	6,881	5,199
その他	13,362	14,034
貸倒引当金	△229	△283
投資その他の資産合計	62,905	97,235
固定資産合計	170,091	205,401
資産合計	313,610	345,851

連結貸借対照表

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社
各年度末3月31日

百万円		
	2014年3月期	2015年3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 18,828	¥ 21,681
短期借入金	14,299	12,521
未払法人税等	3,495	3,140
賞与引当金	10,932	11,331
その他の引当金	1,007	1,318
その他	24,226	27,673
流動負債合計	72,790	77,666
固定負債		
長期借入金	44,570	39,593
リース債務	6,160	5,497
繰延税金負債	470	10,720
再評価に係る繰延税金負債	732	663
役員退職慰労引当金	88	90
退職給付に係る負債	18,688	16,874
その他	5,606	5,955
固定負債合計	76,316	79,395
負債合計	149,107	157,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,786	83,601
利益剰余金	57,579	67,019
自己株式	△6	△514
株主資本合計	154,360	160,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,975	26,191
土地再評価差額金	△1,967	△1,898
為替換算調整勘定	48	396
退職給付に係る調整累計額	△1,964	△397
その他の包括利益累計額合計	2,092	24,292
新株予約権	45	—
少数株主持分	8,004	4,388
純資産合計	164,502	188,789
負債純資産合計	313,610	345,851

連結損益計算書

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社
各年度末3月31日

百万円		
	2014年3月期	2015年3月期
売上高	¥346,647	¥361,025
売上原価	283,881	294,927
売上総利益	62,766	66,097
販売費及び一般管理費	43,255	44,976
営業利益	19,510	21,121
営業外収益		
受取利息	38	74
受取配当金	644	744
為替差益	88	206
不動産賃貸料	259	265
その他	626	472
営業外収益合計	1,656	1,762
営業外費用		
支払利息	598	519
持分法による投資損失	470	205
不動産賃貸費用	211	238
資金調達費用	350	—
その他	564	668
営業外費用合計	2,195	1,632
経常利益	18,971	21,251
特別利益		
投資有価証券売却益	817	377
退職給付制度終了益	—	59
新株予約権戻入益	—	58
その他	45	3
特別利益合計	862	500
特別損失		
固定資産除却損	269	354
減損損失	1,073	1,566
事業整理損	463	67
特別退職金	608	44
退職給付制度一部終了損	148	—
その他	834	1,533
特別損失合計	3,398	3,567
税金等調整前当期純利益	16,435	18,184
法人税、住民税及び事業税	5,459	5,417
法人税等調整額	2,353	1,865
法人税等合計	7,813	7,282
少数株主損益調整前当期純利益	8,622	10,901
少数株主利益	708	626
当期純利益	7,913	10,275

連結包括利益計算書

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社
各年度末3月31日

百万円		
	2014年3月期	2015年3月期
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 8,622	¥10,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,689	20,239
土地再評価差額金	—	68
為替換算調整勘定	249	379
退職給付に係る調整額	—	1,569
持分法適用会社に対する持分相当額	24	14
その他の包括利益合計	1,963	22,271
包括利益	10,586	33,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,813	32,474
少数株主に係る包括利益	773	698

連結株主資本等変動計算書

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社
各年度末3月31日

(単位：百万円)

2014年3月期	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	86,787	51,596	△27	148,357
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,001	86,787	51,596	△27	148,357
当期変動額					
剰余金の配当			△1,930		△1,930
当期純利益			7,913		7,913
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△1		29	27
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△1	5,982	21	6,002
当期末残高	10,001	86,786	57,579	△6	154,360

2014年3月期	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,271	△1,967	△147	—	2,157	42	7,602	158,159
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,271	△1,967	△147	—	2,157	42	7,602	158,159
当期変動額								
剰余金の配当								△1,930
当期純利益								7,913
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								27
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,703	—	196	△1,964	△64	3	402	341
当期変動額合計	1,703	—	196	△1,964	△64	3	402	6,343
当期末残高	5,975	△1,967	48	△1,964	2,092	45	8,004	164,502

(次ページへ続く)

連結株主資本等変動計算書

(前ページより続く)

(単位：百万円)

2015年3月期	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,001	86,786	57,579	△6	154,360
会計方針の変更による累積的影響額			1,532		1,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,001	86,786	59,111	△6	155,892
当期変動額					
剰余金の配当			△2,367		△2,367
当期純利益			10,275		10,275
自己株式の取得				△508	△508
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3,184			△3,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△3,184	7,908	△508	4,215
当期末残高	10,001	83,601	67,019	△514	160,107

2015年3月期	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,975	△1,967	48	△1,964	2,092	45	8,004	164,502
会計方針の変更による累積的影響額								1,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,975	△1,967	48	△1,964	2,092	45	8,004	166,035
当期変動額								
剰余金の配当								△2,367
当期純利益								10,275
自己株式の取得								△508
自己株式の処分								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								△3,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,216	68	347	1,566	22,199	△45	△3,615	18,538
当期変動額合計	20,216	68	347	1,566	22,199	△45	△3,615	22,753
当期末残高	26,191	△1,898	396	△397	24,292	—	4,388	188,789

連結キャッシュ・フロー計算書

ITホールディングス株式会社および連結グループ会社
各年度末3月31日

	百万円	
	2014年3月期	2015年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 16,435	¥ 18,184
減価償却費	12,454	12,809
減損損失	1,073	1,566
固定資産除却損	269	354
のれん償却額	1,095	863
賞与引当金の増減額（△は減少）	△151	388
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,513	38
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12,762	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,958	△389
受取利息及び受取配当金	△682	△819
支払利息	598	519
売上債権の増減額（△は増加）	△1,597	△10,229
たな卸資産の増減額（△は増加）	142	△148
仕入債務の増減額（△は減少）	1,138	2,516
未払消費税の増減額（△は減少）	157	3,466
その他	685	△414
小計	31,304	28,707
利息及び配当金の受取額	695	831
利息の支払額	△626	△533
法人税等の支払額	△5,602	△6,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,770	22,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△22,499	△3,400
有価証券の売却及び償還による収入	27,699	3,425
有形固定資産の取得による支出	△6,220	△7,482
無形固定資産の取得による支出	△5,409	△5,400
投資有価証券の取得による支出	△8,388	△5,150
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,709	2,423
敷金及び保証金の差入による支出	△397	△967
敷金及び保証金の回収による収入	758	537
事業譲渡による収入	4,920	259
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△926
その他	△505	△1,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,334	△17,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△223	△412
長期借入れによる収入	30,850	7,300
長期借入金の返済による支出	△32,664	△13,949
自己株式の取得による支出	△8	△508
配当金の支払額	△1,930	△2,367
少数株主への配当金の支払額	△323	△351
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△7,031
その他	△1,571	△1,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,872	△19,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	217
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,703	△13,656
現金及び現金同等物の期首残高	28,433	43,142
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,142	29,485

ITホールディングスグループ(2015年8月1日現在)

■ 国内グループ子会社

[主要事業会社]

- TIS株式会社
- 株式会社インテック
- 株式会社アグレックス
- クオリカ株式会社
- AJS株式会社
- ITサービスフォース株式会社
- iビジネスプロセスサービス株式会社
- 株式会社アイ・ユー・ケー
- アグレックスファインテクノ株式会社
- ACメディカル株式会社
- アブシェ株式会社
- アルメック株式会社
- 株式会社イン・エックス
- 株式会社インテック・アイティ・キャピタル
- 株式会社インテック ソリューション パワー
- 株式会社クラウド・スコープ・テクノロジーズ
- 株式会社高志インテック
- 株式会社スカイインテック
- TIS北京株式会社
- TIS東北株式会社
- TIS西日本株式会社
- TIS長野株式会社
- ソランピュア株式会社
- TIS北海道株式会社
- 中央システム株式会社
- TISシステムサービス株式会社
- TISソリューションリンク株式会社
- TISTータルサービス株式会社

- TISビジネスコンサルタンツ株式会社
- 登録管理ネットワーク株式会社
- ネオアクシス株式会社
- 株式会社ネクスウェイ
- 北国インテックサービス株式会社
- 株式会社マイテック
- メディカル統計株式会社
- 株式会社興伸
- 株式会社マイクロメイツ

■ 海外グループ子会社

[中国]

- 英态希信息技术(上海)有限公司
- 英特克信息技术(大連)有限公司
- 英特克信息技术(武漢)有限公司
- 高律科(上海)信息系統有限公司
- 堤愛斯数碼(上海)有限公司
- 天津堤愛斯海泰信息系統有限公司

[シンガポール]

- QUALICA ASIA PACIFIC PTE. LTD.
- TISI (Singapore) Pte. Ltd.

[タイ]

- AGREX (Thailand) Co., Ltd.
- INTEC SYSTEMS BANGKOK CO., LTD.
- TISI (Thailand) Co., Ltd.
- I AM Consulting Co., Ltd.
- Baseline Technology Consultants Co., Ltd.
- CODE IT Consulting Co., Ltd.
- ECM Consulting Co., Ltd.

- I Coach Co., Ltd.
- IHR Consulting Co., Ltd.
- ITS-Tradeship Co., Ltd.

[ベトナム]

- INTEC Vietnam Co., Ltd.

[アメリカ]

- INTEC Innovative Technologies USA, Inc.
- TIS R&D Center, Inc.

- 連結子会社
- 非連結子会社

国内事業拠点

東京・名古屋・大阪・富山を中心に、幅広く事業拠点を配置。
また、主要都市に国内最大級のデータセンター網を整備。



海外事業拠点

中国を中心としてASEAN地域への展開を推進中。
(オフショア開発拠点からビジネス拠点へ)



当社グループは東京、名古屋、大阪、富山等の国内主要都市および中国天津に22拠点(154,100平方メートル)のデータセンターを有しています。40年以上にわたり、24時間365日体制で運用してきた運用実績とノウハウ、自然災害や停電リスク等に対応した高い安全性を備える最新鋭のファシリティと厳重なセキュリティ対策を備え、お客様からクラウド環境の拠点として高い信頼を頂いています。

当社グループのデータセンター網の主な特長

- 高い運用品質と最新のファシリティ
- 国内最大級のデータセンター網を活用したお客様の事業継続性の実現
- 高信頼性のクラウド環境基盤

会社概要(2015年3月31日現在)

商号	ITホールディングス株式会社 (IT Holdings Corporation)
設立	2008年4月1日
事業内容	グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務
本社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL(03)5338-2277 FAX(03)5338-2266
資本金	100億円
発行可能株式総数	280,000,000株
発行済株式の総数	87,789,098株
株主数	12,563名
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部(証券コード:3626)
グループ従業員数	19,090名(従業員数は就業人員です)

役員(2015年6月24日現在)

代表取締役会長	金岡 克己	
代表取締役社長	前西 規夫	
取締役	桑野 徹	(TIS株式会社 代表取締役会長兼社長)
取締役	盛田 繁雄	(株式会社インテック 取締役相談役)
取締役	日下 茂樹	(株式会社インテック 代表取締役社長)
取締役	河崎 一範	(AJS株式会社 代表取締役社長)
取締役	加藤 明	(クオリカ株式会社 代表取締役社長)
取締役	小田 晋吾	
取締役	石垣 禎信	
常勤監査役	米澤 信行	
常勤監査役	笹倉 優	(早稲田大学産業経営研究所 招聘研究員 青山学院大学 兼任講師)
監査役	伊藤 大義	(公認会計士 伊藤事務所 所長)
監査役	上田 宗央	(株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)

※1:小田晋吾氏および石垣禎信氏は、社外取締役です。

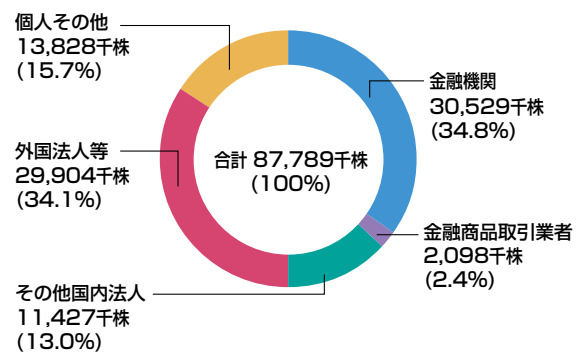
※2:笹倉優氏、伊藤大義氏および上田宗央氏は、社外監査役です。

※3:小田晋吾氏、石垣禎信氏、笹倉優氏、伊藤大義氏および上田宗央氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員です。

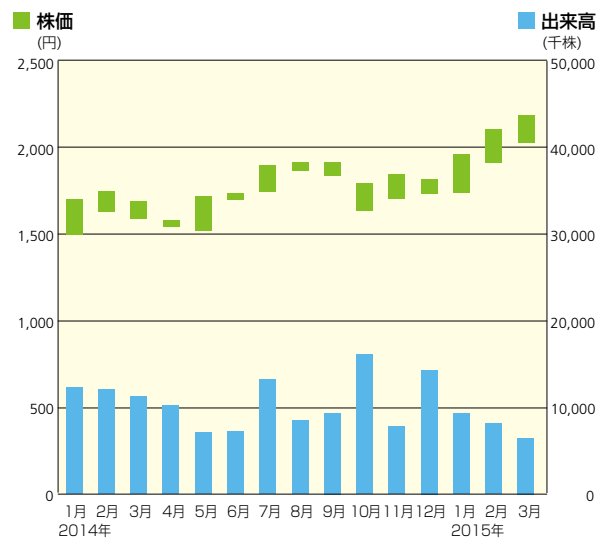
大株主の状況(2015年3月31日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,064	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,979	5.7
いちごトラスト	4,870	5.5
ITホールディングスグループ従業員持株会	2,438	2.8
日本生命保険相互会社	2,073	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,861	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,654	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,598	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,227	1.4
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	1,185	1.4

所有者別株式分布状況(2015年3月31日現在)



株価の状況





IT HOLDINGS GROUP

Go Beyond

グループブランドについて

ロゴマークに込めた思い

グループ各社が様々なエキスパートであり、その集合体としてのITホールディングスグループの一体感、そして未来へ向かって進み続ける躍動感を表現しています。新たな挑戦の場を表すオーシャンブルーと、堅実さと確かな技術の裏付けを象徴するインテリジェントグレーがコーポレートカラーです。

ブランドメッセージ

常に新たなチャレンジを求めて「その先に向かって」歩み続ける。クライアントの課題をクリアするだけでなく、クライアントのさらにその先にあるお客様のニーズを先取りして「一歩進んだ提案をしていく」というITホールディングスグループの強い意思を表明しています。



IT HOLDINGS GROUP

Go Beyond

お問い合わせ:

ITホールディングス株式会社

企画本部 広報・IR部

Tel: +81-3-5338-2272

Fax: +81-3-5338-2266

E-mail: ir_info@itholdings.co.jp

この冊子に関連する直近の情報は下記サイトをご参照ください:

<http://www.itholdings.co.jp/>